

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第187期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	日本製粉株式会社
【英訳名】	Nippon Flour Mills Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 澤田 浩
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目27番5号
【電話番号】	03(3350)2347
【事務連絡者氏名】	経理・財務部 経理グループ長 青沼 孝明
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目27番5号
【電話番号】	03(3350)2347
【事務連絡者氏名】	経理・財務部 経理グループ長 青沼 孝明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第183期 平成19年3月	第184期 平成20年3月	第185期 平成21年3月	第186期 平成22年3月	第187期 平成23年3月
売上高	百万円	239,575	250,719	276,797	261,586	252,139
経常利益	"	6,578	6,729	9,736	12,802	10,827
当期純利益	"	4,146	3,810	4,829	7,892	6,026
包括利益	"	-	-	-	-	2,911
純資産額	"	102,172	93,726	88,536	97,979	100,016
総資産額	"	212,152	193,113	182,863	179,181	194,365
1株当たり純資産額	円	592.48	549.13	521.77	578.07	585.05
1株当たり当期純利益	"	24.66	22.62	28.89	47.23	36.06
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	"	22.93	20.68	26.39	-	-
自己資本比率	%	47.2	47.5	47.7	53.9	50.3
自己資本利益率	"	4.16	3.97	5.40	8.59	6.20
株価収益率	倍	19.30	17.95	13.91	9.87	10.57
営業活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	5,834	11,231	7,080	23,094	15,952
投資活動によるキャッ シュ・フロー	"	7,894	6,906	4,646	3,297	6,673
財務活動によるキャッ シュ・フロー	"	3,839	6,721	1,258	16,223	1,580
現金及び現金同等物の期 末残高	"	12,024	9,651	10,685	14,283	21,956
従業員数	人	2,558	2,549	2,569	2,593	3,258
[外、平均臨時雇用者数]		[3,000]	[3,107]	[2,935]	[3,108]	[3,084]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第186期及び第187期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第183期 平成19年3月	第184期 平成20年3月	第185期 平成21年3月	第186期 平成22年3月	第187期 平成23年3月
売上高	百万円	157,722	165,902	190,319	180,119	169,076
経常利益	"	5,207	6,714	10,442	11,363	9,815
当期純利益	"	2,832	3,676	4,287	6,888	4,483
資本金 (発行済株式総数)	" (千株)	12,240 (174,148)	12,240 (174,148)	12,240 (174,148)	12,240 (174,148)	12,240 (174,148)
純資産額	百万円	93,541	85,258	81,629	89,922	89,605
総資産額	"	176,730	158,555	153,229	150,503	156,515
1株当たり純資産額	円	553.19	509.95	488.26	537.84	535.97
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	" (")	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	8.00 (3.50)	10.00 (4.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益	"	16.84	21.82	25.64	41.20	26.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	"	15.66	19.95	23.43	-	-
自己資本比率	%	52.9	53.8	53.3	59.7	57.3
自己資本利益率	"	3.01	4.11	5.14	8.03	5.00
株価収益率	倍	28.27	18.61	15.68	11.31	14.21
配当性向	%	41.57	32.08	31.20	24.27	37.29
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	915 [145]	892 [139]	901 [145]	914 [147]	947 [144]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第185期の「1株当たり配当額」には「オーマイ(株)合併20周年記念配当」1円が含まれております。

3. 第186期及び第187期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

明治29年12月	当社は資本金30万円で東京深川扇橋に設立 わが国最初の欧米式機械製粉設備を採用し、小麦粉月産能力440トンで操業開始
大正9年3月	当社は東洋製粉株式会社を合併し、高崎、小山、神戸工場とする。
大正13年5月	当社横浜工場完成
大正14年9月	当社小樽工場完成
昭和3年5月	本店を東京市京橋区に移転
昭和3年7月	当社名古屋工場完成
昭和16年	操業工場数10、小麦粉月産能力は47,775トンに達したが、第二次世界大戦中企業整備により工場の閉鎖又は転用を命ぜられあるいは戦災を被ったため、終戦時の操業工場数4、小麦粉月産能力は16,500トンとなる。戦後復興に努めた結果、昭和28年末には戦前並みに復旧を完了。
昭和24年5月	当社は東京、大阪証券取引所に株式上場登録。
昭和26年4月	日本商事株式会社（現・ニッポン商事株式会社、現・連結子会社）が当社の50%出資により株式会社扇屋商店として設立された。
昭和33年8月	松屋製粉株式会社（現・連結子会社）が当社70%出資によって設立された。
昭和35年3月	当社は大阪製粉株式会社を合併し、大阪工場とする。
昭和42年9月	当社は本店を現在地に移転。
昭和47年10月	ニッポンドーナツ株式会社（現・連結子会社）設立
昭和49年2月	当社神戸甲南工場完成
昭和50年6月	ニッポン機工株式会社（平成9年10月にニッポンエンジニアリング株式会社に商号変更、現・連結子会社）設立
昭和51年7月	新日本商事株式会社（現・ニッポン商事株式会社、現・連結子会社）設立
昭和53年2月	当社千葉工場完成
昭和57年7月	日本リッチ株式会社（現・連結子会社）設立
昭和60年2月	当社福岡工場完成
平成元年3月	エヌピーエフジャパン株式会社（現・連結子会社）設立
平成元年6月	当社竜ヶ崎工場完成
平成2年10月	当社はオーマイ株式会社を吸収合併し、厚木、加古川工場とする。
平成7年4月	当社は株式会社ファーストフーズ（現・連結子会社）の株式を取得。
平成8年3月	エヌエフフローズン株式会社（現・連結子会社）設立
平成8年6月	日本商事株式会社を存続会社とし、新日本商事株式会社を吸収合併、商号を新日本商事株式会社に変更。
平成8年6月	ニッポン冷食株式会社（現・連結子会社）設立
平成8年10月	冷凍食品製造部門を分社化し、高崎工場はニッポン冷食株式会社高崎工場となる。
平成8年11月	Nippon Flour Mills(Thailand) Ltd.（現・連結子会社）設立
平成10年3月	オーマイ株式会社（現・連結子会社）設立
平成10年4月	パスタ製造部門を分社化し、厚木工場及び加古川工場はオーマイ株式会社厚木工場及び加古川工場となる。
平成10年7月	新日本商事株式会社は、株式会社プロスを吸収合併し、商号をニッポン商事株式会社（現・連結子会社）に変更。
平成11年4月	当社は冷凍食品工場を伊勢崎市に完成し、エヌエフフローズン株式会社に貸与。
平成12年5月	当社は米国Pasta Montana,L.L.C.（現・連結子会社）を買収。
平成12年5月	ニッポンドーナツ関西株式会社（現・連結子会社）設立
平成15年10月	当社はオーケー食品工業株式会社（現・連結子会社）の株式を取得。
平成16年11月	上海日粉食品有限公司（現・連結子会社）、プレミックス工場竣工。
平成17年4月	株式会社ニッポン商事コーポレーション（現・連結子会社）設立
平成18年3月	NIPPON(Thailand)Co.,Ltd.（現・連結子会社）設立
平成18年6月	米国ロサンゼルスに、NIPPON California Inc.（現・連結子会社）設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本製粉株式会社）及び子会社55社、関連会社26社で構成されております。

営んでいる主な事業内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 製粉事業

当社が小麦粉、ふすまを製造し、松屋製粉(株)がそば粉を製造しております。特約店を通じて販売しており、ニッポン商事(株)、(株)ニッポン商事コーポレーション、鈴木(株)及び丸七商事(株)は、この特約店の一部であります。

(2) 食品事業

当社が家庭用小麦粉、プレミックス類等を製造し、特約店を通じて販売しております。オーマイ(株)が、当社製造の小麦粉を使用して、パスタ類を製造し当社に販売しております。また、ニッポン冷食(株)が、当社製造の小麦粉、プレミックス類を使用して、冷凍食材、食品類を製造し当社に販売しております。

エヌエフフローズン(株)が冷凍中食関連の食品及び冷凍食材を製造し当社に販売しております。日本リッチ(株)が冷凍食材、食品類を当社から仕入れて販売しております。

(株)ファーストフーズが当社製造の食材を使用して中食関連の食品を製造、販売しております。

オーケー食品工業(株)が味付け油揚げ等を製造、販売しております。

また、海外では、タイにおいてNippon Flour Mills(Thailand) Ltd.がコーティングミックス等を販売しており、NIPPON(Thailand)Co.,Ltd.がプレミックスの製造を行っております。中国の上海日粉食品有限公司はプレミックス類を製造、同地の日系企業を中心に販売しております。米国のPasta Montana,L.L.C.がパスタ類を製造し、北米で販売するほか、当社に販売しております。

(3) その他事業

エヌピーエフジャパン(株)がペットフードを製造・販売しております。

ニッポンエンジニアリング(株)が食品産業用及び粉粒体用機器、装置の設計、製作及び施工を行っております。

(株)ニッポンロジスが関東地区における貨物自動車運送業等を営んでおります。

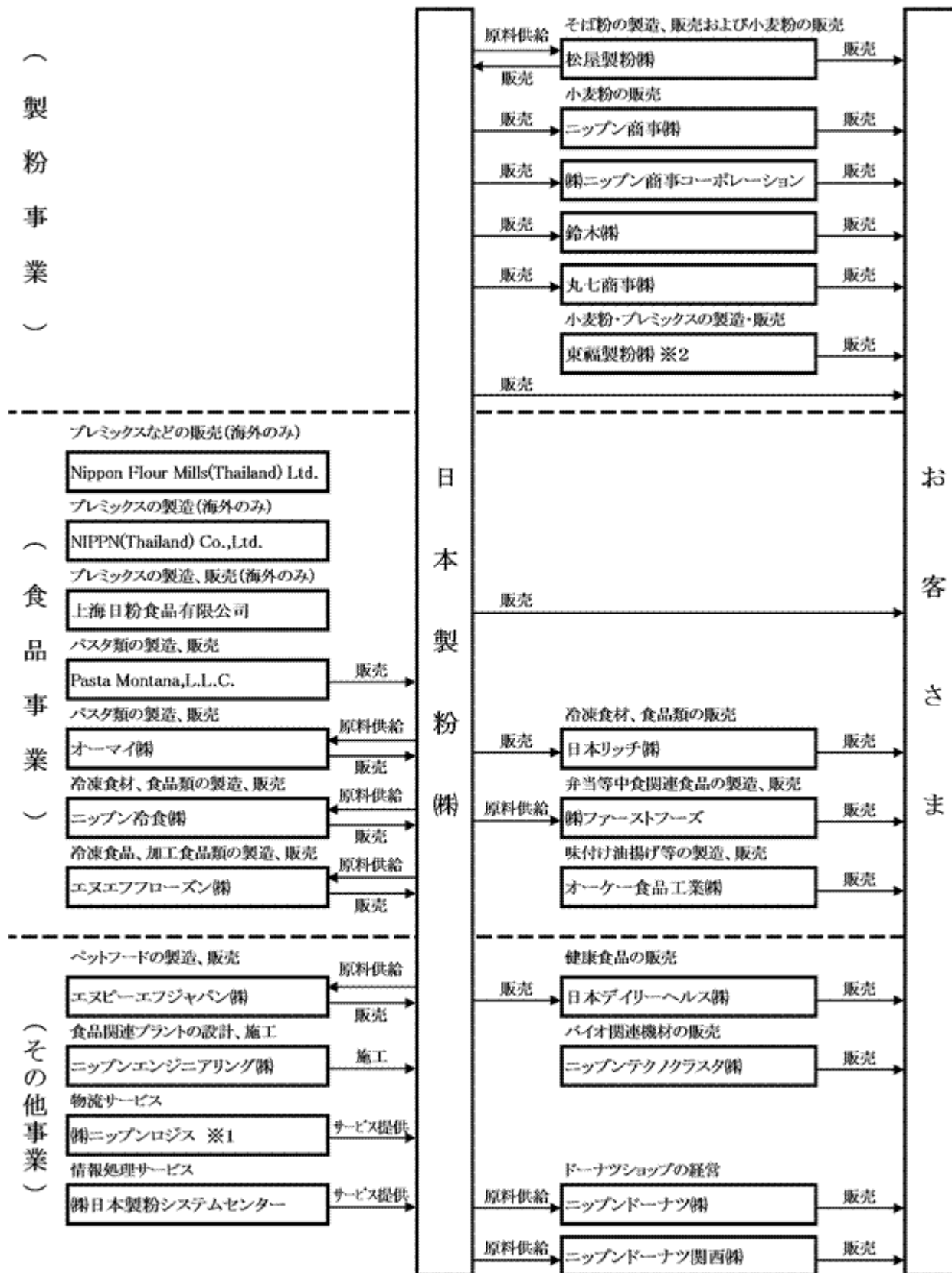
(株)日本製粉システムセンターがコンピューターによる情報処理及び情報処理システムの開発を行っております。

日本デイリーヘルス(株)が健康食品類を当社から仕入れて販売しております。

ニッポンテクノクラスタ(株)がバイオテクノロジー関連機器を販売しております。

ニッポンドーナツ(株)、ニッポンドーナツ関西(株)が当社製造のプレミックス類を使用するドーナツショップを展開しております。

以上に記載した事業を系統図によって示すと次のとおりであります。



無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法適用会社

※2 関連会社で持分法適用会社

—————▶ 商品・サービス等の流れ

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 松屋製粉(株)	栃木県 宇都宮市	240	そば粉の製造販売 及び小麦粉の販売	100.0	当社は同社に原料を供給し、同社商品を販売しております。役員の兼任1名。
ニッポン商事(株)	神戸市 東灘区	45	小麦粉、砂糖、飼料 等の販売	93.2	同社は当社商品を販売しております。当社が事務所を貸与。
(株)ニッポン商事 コーポレーション	東京都 渋谷区	70	小麦粉、砂糖、油脂 等の販売	100.0	同社は当社商品を販売しております。
鈴木(株)	広島市 中区	150	食料品、酒類の販 売	54.2	同社は当社商品を販売しております。 役員の兼任1名。
丸七商事(株) (注)1	新潟県 新潟市	79	食料品、肥料、砂 糖、油脂等の販売	61.1 (7.6)	同社は当社商品を販売しております。 役員の兼任1名。
ニッポン冷食(株)	東京都 渋谷区	50	冷凍食材の製造販 売	100.0	当社は同社に原料を供給し、同社商品を販売しております。役員の兼任1名。
オーマイ(株)	神奈川県 厚木市	80	パスタ類の製造販 売	100.0	当社は同社に原料を供給し、同社商品を販売しております。役員の兼任1名。
日本リッチ(株)	東京都 渋谷区	30	冷凍食材の販売	100.0	同社は当社商品を販売しております。
(株)ファーストフーズ	東京都 八王子市	250	弁当等中食関連食 品の製造販売	100.0	当社は同社に原料を供給しております。 役員の兼任1名。
エヌエフフローズ ン(株)	群馬県 伊勢崎市	30	冷凍中食関連食 品、冷凍食材の製 造販売	100.0	当社は同社に原料を供給し、同社商品を販売しております。
オーケー食品工業 (株) (注)1.2.3	福岡県 朝倉市	1,859	味付け油揚げ等の 製造販売	51.6 (0.3)	当社と業務提携契約を締結しておりま す。
ニッポンドーナツ (株) (注)1	東京都 渋谷区	20	飲食店の経営	100.0 (100.0)	当社は同社に原料を供給しております。
エヌピーエフジャ パン(株)	千葉県 千葉市	300	ペットフードの製 造販売	100.0	当社は同社に原料を供給し、同社商品を販売しております。
ニッポンエンジニ アリング(株)	東京都 渋谷区	20	プラント工事、機 械機器、設計製作 販売	100.0	当社が機械を購入しております。
Pasta Montana, L.L.C. (注)1.2	U.S.A. Montana	千ドル 24,453	パスタ類の製造販 売	99.5 (99.5)	当社は同社商品を販売しております。 役員の兼任1名。
その他 23社	-	-	-	-	-
(持分法適用非連結子会社) 8社	-	-	-	-	-
(持分法適用関連会社) 東福製粉(株) (注)3	福岡県 福岡市	500	小麦粉、プレミッ クスの製造販売	21.4	当社と業務提携基本契約を締結しており ます。
その他 5社	-	-	-	-	-

(注)1 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
製粉事業	648	[61]
食品事業	1,598	[2,019]
その他事業	770	[967]
共通	242	[37]
合計	3,258	[3,084]

(注) 1 従業員数は就業人員(連結会社外への出向者を除いております。)であり、臨時雇用者数は[]内に外数で記載しております。

2 食品事業の従業員数が前連結会計年度末に比べ612名増加しておりますが、その主な理由は、オーケー食品工業株式会社が連結子会社になったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
947 [144]	39才2ヶ月	16年2ヶ月	7,036,488

セグメントの名称	従業員数(人)	
製粉事業	346	[36]
食品事業	334	[56]
その他事業	25	[15]
共通	242	[37]
合計	947	[144]

(注) 1 . 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2 . 従業員数は就業人員(当社外への出向者を除いております。)であり、臨時雇用者数は[]内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社に日本製粉労働組合(組合員数681名 出向者含む)、松屋製粉(株)に松屋製粉労働組合(組合員数36名)、エヌピーエフジャパン(株)にN P F J労働組合(組合員数34名)、伊藤製パン(株)に伊藤製パン労働組合(組合員数373名)、丸七商事(株)に丸七商事従業員組合(組合員数55名)が組織されております。

なお、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期におけるわが国経済は、輸出の回復により国内生産に一部持ち直しの動きが見られたものの、東日本大震災の影響もあり、設備投資や雇用環境は依然として厳しく、先行き不透明な状況のまま推移しました。

食品業界においては、先の読めない経済情勢下で消費者心理が冷え込み、販売競争が一層激化するなど厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもとで、当社グループは、昨年4月からスタートした2ヶ年の「10/11中期経営計画SG130」の初年度に全力で取り組み、業容の拡大と収益力の向上に努めました。

その一環として、社内カンパニー制を導入し、急速に変化する企業環境への対応力を強化しました。また、6月に着工した神戸甲南工場の製粉ライン増設と原料穀物サイロ等の新設工事をはじめ、グループ企業を含めたコスト競争力強化のための総額200億円にのぼる大型設備投資は全て着工いたしました。当期は、NIPPON(Thailand)Co.,Ltd.のプレミックス工場増強工事が9月に完工するとともに、瑞穂食品㈱の米粉工場が3月に完成し、それ以外の工事も全て順調に進んでいます。

さらに12月には、これまで持分法適用関連会社であった「オーケー食品工業株式会社」の株式を、公開買付けにより取得し、連結子会社といたしました。これは、事業構造・事業ポートフォリオの再検証の一環として、新たな事業領域への進出、成長性のある事業領域への経営資源の選択的・集中的な投入を推進させるとともに、中食・外食用食材事業分野の拡大や、調理用食品事業の拡充、大豆関連事業とのコラボレーション等の、シナジーを期待して実施したものであります。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は2,521億3千9百万円（前期比3.6%減）、営業利益は105億6千7百万円（同15.8%減）、経常利益は108億2千7百万円（同15.4%減）、当期純利益は60億2千6百万円（同23.6%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成21年3月27日企業会計基準第17号）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成20年3月21日企業会計基準適用指針第20号）を適用しておりますが、セグメント区分の変更がないため、前期における事業の種類別セグメント情報との比較数値を記載しております。

製粉事業

製粉業界では、昨年10月から輸入小麦の即時販売方式が実施されるなど、大きな転換点となる1年でした。また、小麦を含む世界の穀物相場は、昨年夏以降上昇傾向を示すなど不安定な動きが見られました。

このような状況の中、当社グループは、115周年記念商品として発売した「フランス産小麦を原料とした小麦粉」など、お取引先や消費者の立場に立った目線で商品を開発し、各種展示会への出展や経営セミナーをはじめとする全国各地での講習会・講演会の開催など積極的な営業活動を展開した結果、数量ベースでは前年を上回りました。

副製品のふすまの売上高は、市況が軟調に推移したことで、前年を下回りました。

以上により、製粉事業の売上高は918億3千3百万円（前期比9.4%減）、営業利益は43億8千6百万円（前期比20.0%減）となりました。

食品事業

当社グループは、18年ぶりに全面リニューアルした「オーマイパスタ」シリーズや、115周年記念商品として発売した、「業務用小包装プレミックス（ベーカリー向け、外食・惣菜向け）」、「米粉入りパン粉」など、消費者のニーズに対応した新商品を発売するとともに、各種展示会への出展、イタリア料理技術講習会の開催など、積極的なマーケティング活動を展開しました。

家庭用商品は売上を伸ばし、業務用のパスタ関連商品、プレミックス類も数量ベースでは、前年を上回りましたが、売上高は前年を下回りました。冷凍食材・食品類は、家庭用では、調理済み個食スパゲッティ「オーマイプレミアム」シリーズ、「オーマイプレミアムゴールド」シリーズなどが、簡便性と品質の両面で消費者から高く評価され、売上は好調に推移しました。業務用については、数量ベースでは前年を上回りましたが、単価下落が著しく、売上高は前年を大きく下回りました。

以上により、食品事業の売上高は1,329億3千1百万円（前期比1.1%増）、営業利益は62億3百万円（前期比11.1%減）となりました。

その他事業

健康食品事業、ペットフード事業などが伸び悩み売上は前年を下回りました。

以上により、その他事業の売上高は273億7千3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ76億7千3百万円増加し、219億5千6百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、159億5千2百万円となり、前年同期に比べ71億4千1百万円減少しました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が100億6百万円、減価償却費が67億8千4百万円となったこと、棚卸資産が46億1千5百万円増加したこと、また、仕入債務が90億2千9百万円増加し、法人税等の支払いにより51億6千6百万円支出したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、66億7千3百万円の支出となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得による支出が5億3千6百万円、関係会社株式取得による支出が6億1千3百万円、投資有価証券の売却・償還による収入が10億4千5百万円、設備投資で64億4千7百万円支出したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億8千万円の支出となりました。この主な要因は、配当金の支払によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
製粉事業(百万円)	95,690	91.0
食品事業(百万円)	75,800	88.1
その他事業(百万円)	18,619	95.3
合計(百万円)	190,111	90.2

- (注) 1. 金額は期間中の平均販売価格によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の生産は受注によるものではなく、この項目の記載事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
製粉事業(百万円)	91,833	90.6
食品事業(百万円)	132,931	101.1
その他事業(百万円)	27,373	95.1
合計(百万円)	252,139	96.4

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社ファミリーマート	-	-	28,969	11.5

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 前連結会計年度における総販売実績に占める株式会社ファミリーマートの割合は10%未満であるため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、東日本大震災の影響や、金融資本市場の変動や原油価格の上昇等、景気を下押しするリスクが依然として高く、予断を許さない状況が続くものと見られます。

食品業界は、人口減少と高齢化の進行により国内市場が縮小する一方で、雇用・所得環境の悪化による個人消費の冷え込みに直面しており、企業間競争は今後一段と激化するものと思われま

す。製粉業界においては、小麦国際相場の変動により、外国産小麦の政府売渡価格が、5銘柄平均で昨年は4月に5%引き下げられましたが、10月には1%、本年4月からは18%引き上げられるなど、対応の難しい環境に置かれています。

当社グループにおきましては、東日本大震災の影響等による厳しい状況下ではありますが、業務用・家庭用に幅広い顧客基盤をもつ食品メーカーとして、お客様に商品を安定供給する使命を果たすことを最優先いたします。

また、過去の成果に安住することなく、厳しい事業環境を敢えてチャンスと捉え、グループの持続的成長（Sustainable Growth）をより確かなものとするために、「10/11中期経営計画SG130」に掲げる目標の達成に向けて施策を進めていきます。

既に「10/11中期経営計画SG130」の施策の1つとして、価格競争に強いカテゴリーNo.1商品の育成による販売の拡大を進めており、高価格帯の冷凍パスタやドライのショートパスタでNo.1を実現しています。引き続きグループの持続的成長の前提となる企業力の積極的な強化を図り、長期ビジョン（連結売上高5,000億円、連結営業利益250億円）を念頭に、計画終了時における連結売上高3,000億円、連結営業利益130億円、EBITDA（償却前営業利益）200億円の達成を目指します。

「10/11中期経営計画SG130」の基本戦略は次の通りです。

ローコストオペレーションの一層の推進

- ・ 社内カンパニー制実施による縦型組織の効率的な運営
- ・ 大型設備投資のスピーディーな戦力化
- ・ 新しい切り口からのコストダウン施策の立案及び実施

事業構造・事業ポートフォリオの再構築

- ・ 既存事業の将来性および収益性の再検証
- ・ 成長性のある事業領域への経営資源の選択的・集中的な投入によるカテゴリーナンバーワン戦略の推進
- ・ 新たな事業領域への進出

グループ全体最適経営の強化

- ・ グループ経営の見地から全体最適経営の実施
- ・ 選択と集中によるグループ経営の再強化

この基本戦略を遂行することで、当社グループのステークホルダーに対する社会的責任を果たすとともに、各事業分野において一層の競争力強化とコストの低減を図り、事業環境の変化に後れを取らぬようスピードアップして持続的成長（Sustainable Growth）の足場を固め、グローバルな多角的食品企業として発展することを期しております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況、業界動向の変動

当社グループでは、経済状況や業界動向の変動による影響を受けないような体制作りには力を入れておりますが、予想を超える変動があった場合、または投融資先・取引先の破綻等があった場合、損害を被ることがあります。

(2) 麦政策の変更に伴う原料価格の変動

平成19年4月より外国産小麦の売渡制度が変更され、年間複数回の価格変動制およびSBS（売買同時契約）方式が導入されましたが、原料価格が上昇した場合、販売価格への転嫁が確実に行われないと、業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) WTO・FTAの進捗と麦政策の更なる改革の進展

当社グループの基幹事業（製粉・プレミックス、パスタ事業）の分野において、現在進められておりますWTO（世界貿易機関）・FTA（自由貿易協定）・EPA（経済連携協定）・TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）の進捗、更なる麦政策及び国家貿易のあり方等の見直し状況により、小麦・小麦粉・小麦二次加工品等に関する制度の大幅な変更、小麦調達方式の変更、関連業界再編などが考えられ、当社グループの事業が大きな影響を受ける可能性があります。

(4) 海外進出に潜在するリスク

当社グループでは、米国やアジア地域において事業を行っておりますが、これら海外市場への事業進出において、現地の法律・規制の変更やテロ・紛争・クーデター・政変の発生、疫病の流行等により、事業活動に支障をきたす可能性があります。

(5) 健康食品に関する制度の変更

当社グループでは生活関連事業として健康食品を取り扱っておりますが、健康食品に関わる制度の変更によって、当社の健康食品事業に重大な影響を受ける可能性があります。

(6) ペットフードに関する制度の変更

当社グループではペットケア事業としてペットフードを取り扱っておりますが、ペットフードに関わる制度の変更によって、当社のペットケア事業に重大な影響を受ける可能性があります。

(7) 商品の安全性

近年、食品の安全性に対するニーズや規制はますます厳しくなっております。当社グループでは、商品の品質保証体制の確立に向けて取り組みを強化しておりますが、想定外の要因（異物混入、原料由来の原因、放射性物質）により、商品回収を行う可能性があります。

(8) 原材料等の調達の安定性

当社グループでは、原材料の安定的かつ低コストな調達を実現できるよう努力しておりますが、市況の変動・原油価格高騰等による調達コストや諸経費の高騰、自然災害等による原材料の品質の低下および世界的な需給逼迫による調達難、海外調達品の現地政情不安による供給不可のリスクが、業績に悪影響を与える可能性があります。

(9) 為替の変動

当社グループでは、原材料・商品の一部を海外から調達しており、為替相場の変動によってその調達コストに影響を受けます。また、在外子会社の損益・財務状況等について、円換算による影響を受けます。

(10) ふすま価格の変動

ふすまは小麦粒の外皮で主として飼料として用いられております。国内ふすまの価格は、輸入ふすま、競合する飼料原料等の影響により変動し、当社グループの業績の不安定要因となる可能性があります。

(11) コンピュータシステムのトラブル・データ漏洩

当社グループでは、安定的なコンピュータシステム運営に努力しておりますが、予測不可能な事象によりシステムにトラブルが起こった場合、業務に支障をきたすことが考えられます。また、不正アクセス等への情報セキュリティ対策には十分な対応をしておりますが、予期し得ない事象により、個人情報を含むデータの漏洩があった場合、対応費用が発生します。

(12) 災害による影響

当社グループでは、安全な操業や事故防止体制の確立を図るとともに、自然災害発生時の被害を極力抑えるような体制作りを強化しております。しかし、予想を超える事象（大規模災害等）が発生した場合、大きな損害を被ったり、商品の製造・出荷に支障をきたすことが考えられます。

(13) 温室効果ガス対策の制度変更

温室効果ガス排出量取引や環境税などが導入された場合、対応する費用の発生が見込まれます。

(14) 東日本大震災による影響

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により工場設備の一部に軽微な影響が生じましたが、震災直後から総力を挙げて復旧作業に取り組み、早期に操業・出荷を再開することが出来ました。しかしながら、福島第一原子力発電所罹災に伴う電力使用制限、取引先からの原材料等の供給不足、消費者の購買意欲低下などのリスクが、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年4月、バリラ社（イタリア）と同社パスタ製品の日本国内における独占販売に関する取引契約を締結しております。契約期間は平成24年3月31日まで、以降は期間満了6ヶ月前までに、通知により終了させない限り、1年毎に延長となっております。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は当社の中央研究所及び加工技術研究所が中心となって、顧客のニーズにマッチした差別化された新製品、新技術の開発を目標に、顧客及び関連部門との連携を密にして研究開発を行っております。

当連結会計年度における各セグメント別の研究、主要課題、研究成果は次のとおりであります。なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は2,756百万円であります。

(1) 製粉事業

小麦粉をはじめとする穀粉類について、それぞれの原料の品質特性に関する研究、物理的あるいは化学的な性状に関する研究を行い、小麦粉関連製品の品質向上に努めております。また、小麦粉等のパン、ケーキ、めんなどへの加工性に関する総合的研究を行い、風味に特徴のある小麦粉関連製品や新たな性状・機能性をもつ製品等の開発を行っております。

分析関係では、安全・安心に関わる分析技術の開発を進めています。

製粉事業に係る研究開発費は511百万円であります。

(2) 食品事業

ベーカリー向けプレミックス、コーティングミックス、外食産業向け和風プレミックス、外食産業向け冷凍食品、ベーカリー向け冷凍生地、スーパー、コンビニエンス・ストア向けめん類、パスタ、パスタソース、レトルト食品、ベーカリー向けホイップクリーム、家庭用食品等各種食品の開発や、弁当、総菜類の調理メニューの開発に取り組んでおります。

コーン製品、米粉については、スナック、ベーカリー、和菓子等最終商品の試作を含め、ユーザーへの提案を重視した開発を行っております。

当連結会計年度中の主な成果としては、簡単調理にこだわった「オーマイ フライパンだけでグラタンミックス」、素材や調理方法にこだわった調理済み個食冷凍パスタ商品「オーマイ プレミアム」・「オーマイ プレミアムゴールド」シリーズ及び「トレーイン」シリーズ、手混ぜで簡単に仕込める小包装タイプの業務用プレミックス「ニップン セレクションシリーズ」、「ハンディパックシリーズ」の開発などが挙げられます。

食品事業に係る研究開発費は1,530百万円であります。

(3) その他事業

ペットフード事業

当社及びエヌピーエフジャパン株式会社を中心となって、嗜好性や健康に配慮した、主食用ペットフード及び副食用ペットフードの研究開発を行っております。

エンジニアリング事業

粉粒体関係、小麦粉二次加工関係の機械装置及びこれに付帯する制御装置、情報処理の研究、開発を行っております。

バイオ関連事業

バイオテクノロジーを利用した研究開発や新事業開拓等に取り組んでいます。

遺伝子探索による小麦新品種の創出を東北農業研究センターと共同で進めています。カイコを利用し有用タンパク質を生産する技術の研究開発を行っております。

その他

健康食品の開発、パンの花など手工芸用粘土の材料として小麦粘土の改良、開発を行っております。

当連結会計年度中の主な成果は次のとおりです。

分析手法を使って味成分（遊離アミノ酸等）、香気成分（アルコール類等）、外観などを数値化し、「見える化」の研究を行っています。

植物に含まれる機能性成分の抽出、精製法の確立、素材の開発、並びに機能性の評価研究を進めており、大学や食品総合研究所とも共同研究を行っております。また、機能性食品素材として、穀物由来の皮膚保湿効果のあるセラミド素材や、アマニ由来の肥満抑制効果のあるリグナン素材の研究開発を行っています。

その他事業に係る研究開発費は714百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5（経理の状況）の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載していますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えています。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しています。将来、顧客の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

棚卸資産の評価基準

当社グループの販売する棚卸資産は市場の需給の影響を受け市場価格が変動しますが、その評価基準として原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しています。

有価証券の減損処理

当社グループは金融機関や販売または仕入に係る取引会社の株式を保有しています。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づいて有価証券の減損処理を行っています。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は2,521億3千9百万円（前期比3.6%減）、経常利益は108億2千7百万円（同15.4%減）、当期純利益は60億2千6百万円（同23.6%減）となりました。

売上高の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

売上原価、販売費及び一般管理費の分析

当社グループの売上原価の売上高に占める割合は、前連結会計年度では74.6%でありました。製造コストの削減及び生産性の向上を図ったことにより、当連結会計年度の売上原価率は、73.4%となりました。

販売費及び一般管理費の売上高に占める割合は、前連結会計年度では20.6%でありましたが、当連結会計年度では、販売運賃及び諸掛等の増加により22.4%となりました。

営業外損益、特別損益の分析

営業外収益として受取利息が前連結会計年度に3千5百万円、当連結会計年度に4千1百万円、受取配当金が前連結会計年度に6億4千4百万円、当連結会計年度に7億5千9百万円計上されています。

営業外費用として支払利息が前連結会計年度に6億9千4百万円、当連結会計年度に6億5千4百万円計上されています。

特別利益として、当連結会計年度に段階取得に係る差益が7億8千9百万円計上され、投資有価証券売却益が前連結会計年度に5億9千3百万円、当連結会計年度に5億6千3百万円計上され、固定資産売却益が前連結会計年度に3億5千4百万円、当連結会計年度に5千2百万円計上されています。

特別損失として投資有価証券評価損が前連結会計年度に1億9千9百万円、当連結会計年度に3億8千5百万円計上され、減損損失が前連結会計年度に7千4百万円、当連結会計年度に3億2千8百万円計上され、事業構造改善費用が前連結会計年度に4億1千2百万円、当連結会計年度に2億6百万円計上され、当連結会計年度に災害による損失8億6千3百万円が計上されています。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、今後の業容の拡大に備えるとともに生産の合理化、設備更新のため設備投資を行っており、当連結会計年度の設備投資は工事ベースで7,130百万円であります。

製粉事業においては、2,837百万円の設備投資を行っております。

食品事業においては、3,509百万円の設備投資を行っております。

その他事業においては、783百万円の設備投資を行っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの名称)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
横浜工場 (横浜市神奈川区)	製粉設備 (製粉事業)	1,783	1,741	2,558 (43,854)	-	28	6,112	62
千葉工場 (千葉市美浜区)	製粉・コーン製造設備 (製粉・食品事業)	6,885	3,348	3,579 (62,512)	-	38	13,852	63
竜ヶ崎工場 (龍ヶ崎市)	プレミックス製造設備 (食品事業)	1,058	851	1,086 (38,865)	30	11	3,038	15
神戸甲南工場 (神戸市東灘区)	製粉・プレミックス製 造設備 (製粉・食品事業)	970	943	1,701 (38,667)	-	23	3,638	38
福岡工場 (福岡市東区)	製粉設備 (製粉事業)	1,375	715	1,233 (33,000)	-	13	3,337	31
本店 (東京都渋谷区)	事務所 (共通)	42	-	1 (1,111)	13	52	108	324
中央研究所 (厚木市)	研究開発施設 (共通)	535	2	122 (6,844)	4	229	895	103

(注) 金額に消費税等は含まれておりません。

当社竜ヶ崎工場と連結子会社であるニッポン冷食(株)竜ヶ崎工場の土地は一体となっており、当社が所有しております。土地の帳簿価格及び面積は、当社竜ヶ崎工場に含めて記載しております。

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの 名称)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
松屋製粉株式会 社	上三川工場 (上三川町)	そばミックス製 造設備 (製粉事業)	756	455	337 (10,320)	4	7	1,561	19
ニッポン冷食株 式会社 1	竜ヶ崎工場 (龍ヶ崎市)	冷凍食材、食品類 製造設備 (食品事業)	759	402	-	-	11	1,173	8
オーマイ株式会 社 1	厚木工場 (厚木市)	パスタ製造設備 (食品事業)	322	873	64 (15,453)	-	11	1,273	44
株式会社ファース トフーズ 2	武蔵工場 (入間市)	中食関連食品製 造設備 (食品事業)	471 [283]	81 [81]	621 [-] (5,550)	-	4 [2]	1,178 [367]	28
オーケー食品工 業株式会社	甘木工場 (朝倉市)	生あげ等製造設 備 (食品事業)	521	392	313 (18,674)	11	6	1,244	185
エヌピーエフ ジャパン株式会 社 2	千葉工場 (千葉市美浜 区)	ペットフード製 造設備 (その他事業)	412 [391]	762 [754]	669 [-] (15,616)	-	7 [7]	1,851 [1,153]	13

(注) 金額に消費税等は含まれておりません。

1. 当社竜ヶ崎工場と連結子会社であるニッポン冷食(株)竜ヶ崎工場の土地は一体となっており、当社が所有しております。土地の帳簿価額及び面積は、当社竜ヶ崎工場に記載しております。また、オーマイ(株)厚木工場の土地は、当社が所有しております。
2. 連結子会社である(株)ファーストフーズ、エヌピーエフジャパン(株)の設備につきましては、当社が所有し賃貸しているものと、各連結子会社が所有しているものを合算して記載しており、各連結子会社所有分を[]でうち書きしております。

(3) 在外子会社

(平成22年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの 名称)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
Pasta Montana, L.L.C.	本社工場 (U.S.A. Montana)	パスタ製造設備 (食品事業)	548	705	- (21,130)	-	4	1,258	99
NIPPON(Thailand)Co., Ltd.	本社工場 (Thailand Pathumthani)	プレミックス製 造設備 (食品事業)	328	125	214 (24,000)	0	21	689	89

(注) 1 決算期末である平成22年12月31日現在の状況を記載しております。

(注) 2 金額に消費税等は含まれておりません。

土地を賃借しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

現在実施又は計画中の重要な整備計画は次のとおりであります。なお、重要な除却等の計画はありません。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容 (セグメントの名称)	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 神戸甲南工場	神戸市 東灘区	Cミル及び原料サイロ 建設 (製粉事業)	12,300	989	自己資金	平成22年 6月	平成24年 9月	420t/日 20,000 t 収容
ニッポン冷食株式 会社 竜ヶ崎工場	龍ヶ崎市	冷凍食材、食品類製造設 備 (食品事業)	3,000	188	自己資金	平成22年 9月	平成24年 3月	-
松屋製粉株式会社 上三川工場	上三川町	そば粉製造設備等 (製粉事業)	1,300	522	自己資金	平成22年 6月	平成23年 10月	-
エヌピーエフジャ パン株式会社 千葉工場	千葉市 美浜区	ペットフード製造設備 (その他事業)	1,000	212	自己資金	平成21年 12月	平成24年 3月	-

(注) 金額に消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	696,590,000
計	696,590,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	174,148,018	174,148,018	(株)東京証券取引所 (市場第一部) (株)大阪証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	174,148,018	174,148,018	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成15年9月26日 (注)	3,000,000	174,148,018	-	12,240	-	10,666

(注) 自己株式の消却であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	47	27	326	142	4	15,327	15,873	
所有株式数(単元)	-	64,453	1,669	38,924	18,497	4	49,992	173,539	609,018
所有株式数の割合(%)	-	37.14	0.96	22.42	10.65	0.00	28.80	100	

(注) 1. 自己株式6,963,990株は、「個人その他」の欄に6,963単元及び「単元未満株式の状況」の欄に990株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,127	4.7
日本製粉取引先持株会	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目27番5号	7,773	4.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,727	4.4
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	7,509	4.3
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1番1号	6,994	4.0
日本製粉株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目27番5号	6,963	4.0
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	6,093	3.5
株式会社ダスキン	大阪府吹田市豊津町1番33号	5,020	2.9
伊藤忠商事株式会社	大阪府大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号	5,000	2.9
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	4,493	2.6
計	-	65,700	37.7

(注) 三菱UFJ信託銀行株式会社他1社の共同保有者から、各社が連名で関東財務局長宛に提出した平成21年10月19日付大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年10月19日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	8,535	4.90
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	397	0.23

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,963,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 166,576,000	166,576	-
単元未満株式	普通株式 609,018	-	-
発行済株式総数	174,148,018	-	-
総株主の議決権	-	166,576	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本製粉株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-5	6,963,000	-	6,963,000	4.0
計	-	6,963,000	-	6,963,000	4.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,078	2,926,717
当期間における取得自己株式	55	21,615

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式買増請求によるもの)	339	131,532	596	232,440
保有自己株式数	6,963,990	-	6,963,449	-

(注1) 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

(注2) 当期間における「保有自己株式数」には平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策は、企業体質の強化及び今後の事業展開を考慮し、内部留保に意を用い、安定的かつ継続的な配当の維持を基本としておりますが、株主の皆様に対する利益還元も重要な経営目標のひとつと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

上記の基本的な考え方にに基づき、当期は1株当たり10円の配当（うち中間配当5円）を実施することを決定しました。

また、内部留保資金につきましては、設備投資、研究開発、経営基盤強化等、将来の事業展開の資金に充当します。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月5日 取締役会決議	835	5.0
平成23年6月29日 定時株主総会決議	835	5.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第183期	第184期	第185期	第186期	第187期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	609	510	544	494	471
最低(円)	426	365	400	378	302

(注) 上記は㈱東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	432	398	411	418	417	410
最低(円)	383	380	382	400	404	302

(注) 上記は㈱東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役員の主要略歴及び所有株式数

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長	C . E . O . 兼 C . O . O .	澤田 浩	昭和6年1月1日生	昭和28年4月 当社入社 58年6月 当社取締役 61年6月 当社常務取締役 平成元年6月 当社専務取締役 5年6月 当社社長 14年4月 当社社長兼社長執行役員 14年6月 当社会長 21年6月 当社会長兼社長兼社長執行役員 (現任)	注7	215
取締役	営業企画部、中 食事業部担当	大澤 吉男	昭和23年8月5日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年6月 当社製粉営業部長 16年6月 当社執行役員 製粉営業部長 17年6月 当社取締役 執行役員 製粉事業本 部副部長兼製粉事業本部製粉営 業部長 18年6月 当社取締役 執行役員 製粉事業本 部長兼製粉事業本部製粉営業部長 19年6月 当社常務取締役 常務執行役員 製 粉事業本部長兼製粉事業本部製粉 営業部長 20年4月 当社常務取締役 常務執行役員 製 粉営業部長 20年6月 当社常務取締役 常務執行役員 22年4月 当社取締役 常務執行役員 製粉カ ンパニープレジデント 23年4月 当社取締役 専務執行役員 (現任)	注7	25
取締役	経営企画部、関 連事業部、広報 部、ヘルスケア 事業部、ベット ケア事業室担 当	福富 昇	昭和24年4月1日生	昭和46年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成11年6月 株式会社アスキー代表取締役副社 長 14年11月 当社入社 15年4月 当社国際部長 16年6月 当社執行役員 国際部長 17年6月 当社取締役 執行役員 国際部長 18年6月 当社取締役 執行役員 企画・業務 本部長兼国際部長 19年6月 当社常務取締役 常務執行役員 企 画・業務本部長兼国際部長 20年4月 当社常務取締役 常務執行役員 国 際部長 22年4月 当社取締役 常務執行役員 国際部 長 22年6月 当社取締役 常務執行役員 23年4月 当社取締役 専務執行役員 (現任)	注7	14
取締役		小寺 春樹	昭和28年2月12日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年6月 当社技術部副部長 17年6月 当社食品事業本部冷凍食品営業部 長 18年6月 当社取締役 執行役員 食品事業本 部副部長兼食品事業本部冷凍食 品営業部長 19年1月 当社取締役 執行役員 冷食事業部 長 20年4月 当社取締役 執行役員 冷凍食品事 業部長 20年6月 当社常務取締役 常務執行役員 冷 凍食品事業部長 21年1月 当社常務取締役 常務執行役員 22年4月 当社取締役 常務執行役員 食品カ ンパニープレジデント 23年4月 当社取締役 専務執行役員 食品カ ンパニープレジデント(現任)	注5	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		本田 常隆	昭和27年10月3日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 当社経営企画部長 17年4月 当社企画本部経営企画グループ長 18年6月 当社製粉事業本部製粉業務部長 18年6月 当社取締役 執行役員 製粉事業本 部副本部長兼製粉事業本部製粉業 務部長 20年4月 当社取締役 執行役員 製粉業務部 長 21年1月 当社常務取締役 常務執行役員 企 画部長 22年4月 当社取締役 常務執行役員 製粉カ ンパニーエグゼクティブ・バイス ・プレジデント 23年4月 当社取締役 専務執行役員 製粉カ ンパニープレジデント(現任)	注5	74
取締役		天野 龍雄	昭和27年7月16日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年6月 当社食品業務部長 18年6月 当社執行役員 食品事業本部食品 業務部長 19年6月 当社取締役 執行役員 食品事業 本部副本部長兼食品事業本部食 品業務部長 20年4月 当社取締役 執行役員 食品業務 部長 21年6月 当社常務取締役 常務執行役員 22年4月 当社取締役 常務執行役員 食品 カンパニーバイス・プレジデン ト(現任)	注7	18
取締役	C S R担当 内部統制部、総 務部、経理・財 務部担当	近藤 雅之	昭和29年2月10日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年6月 当社I R室長兼経理部副部長 16年6月 当社経理部長兼I R室長 18年6月 当社執行役員 経理・財務本部経 理グループ長兼経理・財務本部 I R室長 19年6月 当社取締役 執行役員 経理・財 務本部副本部長兼経理・財務本 部I R室長 20年4月 当社取締役 執行役員 経理・財 務部長兼経理・財務部I R室長 21年6月 当社常務取締役 常務執行役員 経理・財務部長 22年4月 当社取締役 常務執行役員 経理 ・財務部長 22年6月 当社取締役 常務執行役員 (現任)	注7	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		染澤 三雄	昭和25年 8 月 8 日生	昭和49年 4 月 当社入社 平成14年 6 月 当社大阪営業部長 17年 4 月 当社大阪支店長兼大阪支店製粉営業部長 17年 6 月 当社執行役員 大阪支店長兼大阪支店製粉営業部長 18年10月 当社執行役員 大阪支店長 19年 6 月 当社執行役員 東京支店長兼関東支店長 20年 6 月 当社執行役員 製粉営業部長 20年 6 月 当社取締役 執行役員 製粉営業部長 22年 4 月 当社取締役 執行役員 製粉カンパニーバイス・プレジデント兼製粉カンパニー製粉営業部長 23年 4 月 当社取締役 常務執行役員 製粉カンパニーバイス・プレジデント兼製粉カンパニー製粉営業部長 (現任)	注5	17
取締役	人事・労務部 担当	田村 昌明	昭和27年 9 月23日生	昭和51年 4 月 当社入社 平成14年 6 月 当社小樽工場長 18年 6 月 当社横浜工場長 19年 6 月 当社執行役員 横浜工場長 21年 6 月 当社執行役員 生産・技術部長 21年 6 月 当社取締役 執行役員 生産・技術部長兼プラント部長 22年 6 月 当社取締役 執行役員 生産・技術部長 22年 6 月 当社取締役 執行役員 23年 4 月 当社取締役 常務執行役員 (現任)	注7	15
取締役	環境安全衛生 問題担当 生産・技術 部、プラント 部、品質保証 部、中央研究 所、中央技術 センター担当	清 水 弘 和	昭和28年 3 月27日生	昭和52年 4 月 当社入社 平成15年 6 月 当社千葉工場長 18年 6 月 当社生産・技術本部生産管理グループ長 19年 6 月 当社執行役員 生産・技術本部副本部長兼生産・技術本部生産管理グループ長 20年 4 月 当社執行役員 生産・技術部長 21年 6 月 当社執行役員 中央研究所長兼中央研究所基礎技術研究所長 22年 6 月 当社執行役員 中央研究所長 22年 6 月 当社取締役 執行役員 生産・技術部長 23年 4 月 当社取締役 常務執行役員 生産・技術部長(現任)	注5	17
取締役		明 石 守 正	昭和 8 年 2 月21日生	昭和40年 4 月 弁護士登録 (現任) 53年 4 月 第二東京弁護士会副会長 60年 4 月 司法研修所教官 平成 6 年 6 月 当社監査役 22年 6 月 当社取締役 (現任)	注5	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		西原勝太郎	昭和19年2月17日生	昭和42年4月 当社入社 平成8年6月 当社製粉業務部副部長 12年6月 当社取締役 国際部長 14年4月 当社取締役 執行役員 国際部長 15年4月 当社取締役 執行役員 16年6月 当社常務取締役 常務執行役員 17年4月 当社常務取締役 常務執行役員 企画本部長 17年6月 当社常務取締役 常務執行役員 企画本部長兼業務本部長 18年4月 当社常務取締役 常務執行役員 企画・業務本部長 18年6月 当社常務執行役員 21年6月 当社専務執行役員 22年6月 当社常勤顧問 23年6月 当社監査役(常勤)(現任)	注8	19
監査役 (常勤)		高梨 敏	昭和12年8月20日生	昭和38年4月 当社入社 平成7年1月 当社調査部長 9年6月 当社理事調査部長 12年10月 当社理事広報部長兼お客様センター所長 13年4月 当社理事広報部長兼調査部長兼お客様センター所長 13年6月 当社理事 13年6月 当社監査役(常勤)(現任)	注4	12
監査役		熊倉 禎男	昭和15年1月19日生	昭和44年4月 弁護士登録 55年1月 中村合同特許法律事務所パートナー(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	注4	20
監査役		奥山 章雄	昭和19年10月10日生	昭和43年12月 監査法人中央会計事務所入所 46年3月 公認会計士登録 58年3月 監査法人中央会計事務所代表社員 平成13年7月 日本公認会計士協会 会長 17年5月 中央青山監査法人理事長 18年4月 早稲田大学大学院会計研究科 客員教授(現任) 19年2月 公認会計士奥山章雄事務所 所長(現任) 22年6月 当社監査役(現任)	注6	1
計						495

- (注) 1. 取締役明石守正氏は、会社法第2条15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役熊倉禎男、奥山章雄の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
川俣 尚高	昭和40年5月1日生	平成6年4月 弁護士登録 平成6年4月 丸の内総合法律事務所入所	0

4. 平成20年6月27日の定時株主総会終結の時から4年間
5. 平成22年6月29日の定時株主総会終結の時から2年間
6. 平成22年6月29日の定時株主総会終結の時から4年間
7. 平成23年6月29日の定時株主総会終結の時から2年間
8. 平成23年6月29日の定時株主総会終結の時から4年間
9. 当社は機敏かつ柔軟な経営体制を構築するため、取締役会は重要な業務執行決定と業務執行監督の機能に特化し、日常業務の執行を担う執行役員制を平成14年4月から導入いたしております。
執行役員は以下の23名であり、そのうち10名は取締役を兼務しております。

職位	氏名	担当業務
社長執行役員	澤田 浩	
専務執行役員	大澤 吉男	営業企画部、中食事業部担当
専務執行役員	福富 昇	経営企画部、関連事業部、広報部、ヘルスケア事業部、ペットケア事業室担当
専務執行役員	小寺 春樹	食品カンパニープレジデント
専務執行役員	本田 常隆	製粉カンパニープレジデント
常務執行役員	木澤 昇	ドーナツ事業担当
常務執行役員	天野 龍雄	食品カンパニーバイス・プレジデント
常務執行役員	近藤 雅之	C S R担当、内部統制部、総務部、経理・財務部担当
常務執行役員	染澤 三雄	製粉カンパニーバイス・プレジデント兼製粉カンパニー製粉営業部長
常務執行役員	田村 昌明	人事・労務部担当
常務執行役員	清水 弘和	環境安全衛生問題担当、生産・技術部、プラント部、品質保証部、中央研究所、中央技術センター担当 生産・技術部長
常務執行役員	宮本 正樹	国際部、北米事業担当 国際部長
執行役員	岡田 素治	食品カンパニー食品素材部長
執行役員	清都 崇史	東日本事業場管掌
執行役員	金井 靖治	食品カンパニー開発部長
執行役員	和田 耕造	総務部長
執行役員	澤田 昌己	食品カンパニー加工食品部長
執行役員	吉村 直也	西日本事業場管掌
執行役員	内田 宗司	営業企画部長
執行役員	落合 潔	中央研究所長
執行役員	西脇 啓介	プラント部長
執行役員	高浜 雄二	千葉工場長
執行役員	松井 宏之	東京支店長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

当社は、食品製造会社として「食の安全・安心」の確保を第一とし、おいしさや機能性を追及した商品をお客さまに安定して提供することを通じて「信頼される企業」となり、社会に貢献することを理念としています。

この理念のもと、当社は、さまざまなステークホルダーの皆さまからの信頼に応える「コーポレート・ガバナンス」の確立が、経営の重要な課題であると認識しています。

(2) 企業統治の体制の概要と当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、提出日現在で取締役は11名で、うち社外取締役1名、監査役は4名で、うち2名が社外監査役であります。

取締役会は、重要な業務執行決定と業務執行監督を行い、原則毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

また、執行役員制を導入し、執行役員は取締役会の授権のもと業務執行を行い、業務執行に係わる重要事項の協議のため、全取締役と執行役員による役員会を設置しております。

取締役は当社事業に精通した人材を中心とすることが最適であると判断しており、監督機能の実効性を高めるため社外取締役1名を選任しております。

監査役は、社外監査役を含む監査役全員が役員会等の重要会議に出席するなど十分な情報を入手でき、取締役の業務執行を監督できる体制を整備しています。

(3) 内部統制システムの状況

業務執行は、業務の分掌及び社内の決裁手続に従い実施し、適正化、責任の明確化を図っています。

コンプライアンスの体制は、具体的な「行動規範」「行動指針」を策定し、その遵守を徹底するため、CSR担当役員を委員長として社会・環境委員会を設置し、課題の検討、改善の取り組みを立案、実施しております。また、内部通報システムとして「企業倫理ヘルプライン」を設置し、弁護士を窓口として、法令遵守体制の強化を図っています。

金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応につきましては、内部統制部を中心に、当社グループの財務報告に係る内部統制の体制整備、評価を行っています。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制についての決定の内容は以下のとおりです。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 当社の目指す姿を示した「行動規範」と、行動規範を実践するために遵守すべき具体的な行動基準である「行動指針」を定め、全役員、従業員に配布、適宜研修する。
- ・ 法令違反や社内不正など、倫理や法令に抵触する行為を防止もしくは早期発見し、是正することを目的として、従業員が相談もしくは通報できる「企業倫理ヘルプライン」を設置し、運用する。
- ・ 事業執行は、業務の分掌及び社内の決裁手続に従い実施し、適正化、責任の明確化を図る。
- ・ 購買基本方針を定め購買先へ周知し、公正な取引を確保する。
- ・ 内部統制部を設置し、業務が取締役会決議、代表取締役の承認に沿って執行されているかを監査し、問題点の改善指導を行う。
- ・ 反社会的勢力による不当な要求には一切応じず、外部専門機関と連携のうえ、組織的に対処する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 取締役会審議の議事録を作成して保存、管理し、重要な職務の執行についての決裁に関わる情報は、検索性の高い状態で保存、管理する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 当社の業務執行に関わるリスクについては発生頻度、大きさを分析、評価し、その把握と管理のための体制を構築する。
- ・ 当社経営に重大な影響を与える危機に直面したとき、社長を最高責任者とする危機管理委員会の設置などを定めた「危機管理基本規程」に従い、迅速かつ適切に対応し、損失の拡大を抑止する。
- ・ 商品の安全・安心の確保を重要な課題と位置づけ、リスクの低減のための対策を講じる。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 経営に関する重要事項は、取締役会で決定する。投融資案件については、投融資委員会で財務的観点から優先順位をつけ、常務執行役員以上の取締役で構成する経営会議では、経営全般の観点から問題点を整理した後、取締役会に付議する。

会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ グループ会社に対し、重要事項について、当社への決裁、報告を求める。
- ・ グループ会社監査役に対し、効率的に監査できるよう当社監査役との連携を求める。
- ・ グループ会社に対し、連結財務報告に係る内部統制評価に必要な体制整備への協力を義務付ける。
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・ 監査役の職務を補助すべき使用人は、監査役と協議して配置する。
- ・ 監査役の職務を補助すべき使用人は、監査役の指揮命令を受ける。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 監査役の職務を補助すべき使用人の人事異動は、監査役会の同意を得る。
- ・ 監査役の職務を補助すべき使用人の人事考課については、監査役会と協議して評価する。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

- ・ 監査役は、取締役会に出席し、意見を述べることができる。取締役及び執行役員が担当業務の執行状況を報告する役員会に出席し、会社の業務遂行の情報を得る。
- ・ 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項は、監査役に報告する。
- ・ 企業倫理ヘルプラインへの通報内容は、監査役に報告する。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役は、監査計画に従い、事業場を往査し、各事業場はこれに協力するほか、取締役、従業員は監査役の質問に対して報告する。

(4) リスク管理体制の整備状況

当社経営に重大な影響を与える危機に直面したときなど、緊急時に的確かつ迅速な対応ができるよう「危機管理基本規程」を定め、社長を最高責任者とした危機管理体制を整備しております。

製品の安全・安心確保は重要課題と位置づけて体制を整備しています。製品開発過程ではチェック体制を厳格にし、市場に出た製品に対する消費者からの質問、苦情については消費者の立場に立った組織的対応ができるように体制を維持、整備し、さらに万一、製品の欠陥、表示の不適切など消費者の健康に影響するおそれがある事態が発生したときは、予め定めた基準に沿って確実な回収措置がとれる体制を整えております。

(5) 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は4名おり、そのうち常勤監査役が2名であり、監査役をサポートする専従スタッフを1名おいております。

監査役は、監査役会で決定した監査計画に基づき、法令遵守・リスク管理・内部統制等について監査を実施しております。

社外監査役1名は公認会計士で、財務及び会計に関する知見を有しております。

会計監査人とは、年度の監査計画、監査方針、監査内容、会計監査の方法、結果について報告や説明を受け、情報交換を行い、連携を図っております。

監査役会と内部統制部は、業務の適正性、効率性、リスク管理の確立状況について、適宜情報を交換しております。

(6) 社外取締役及び監査役の状況

社外取締役は明石守正氏1名を選任しております。同氏は弁護士で所属する丸の内総合法律事務所に法律事務を委任していますが、同事務所の報酬における当社の支払報酬の割合は小さく、その他の関係を有していません。

社外監査役は熊倉禎男氏、奥山章雄氏の2名を選任しております。

熊倉禎男氏は弁護士で所属する中村合同特許法律事務所に法律事務を委任していますが、同事務所の報酬における当社の支払報酬の割合は小さく、その他の関係を有していません。

奥山章雄氏は公認会計士で、当社の会計監査人であった中央青山監査法人の理事長でありましたが、2006年に退任後は当社との間に特別な利害関係はありません。

当社は取締役会の監督機能の実効性を高めるため社外取締役を選任しております。社外取締役明石守正氏は、弁護士としての知見を有し独立性が高いことから、適切な監督機能を果たされると判断しております。

当社は、取締役の業務執行の監査が独立して行われるため社外監査役を選任しております。社外監査役熊倉禎男氏は弁護士としての知見を有し独立性が高く、社外監査役奥山章雄氏は公認会計士としての知見を有し独立性が高いことから、一般株主の利益にも適切に配慮した業務執行が行われるために必要な監査が行われると判断しております。

社外監査役は、会計監査人とは、年度の監査計画、監査方針、監査内容、会計監査の方法、結果について報告や説明を受け、情報交換を行い、連携を図り、内部統制部とは、業務の適正性、効率性、リスク管理の確立状況について、適宜情報を交換しております。

(7) 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査のために新日本有限責任監査法人と契約しております。

・業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 黒田 裕

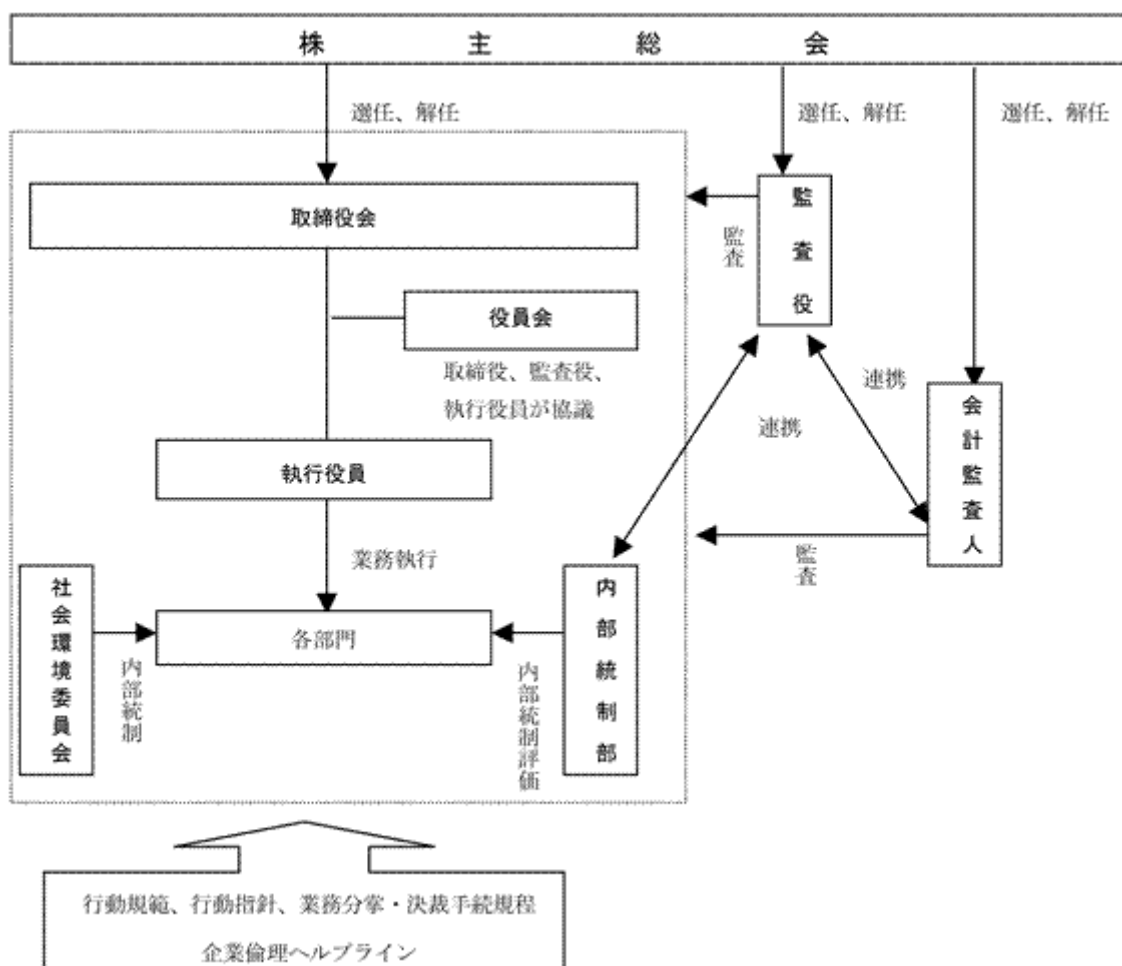
指定有限責任社員 業務執行社員 北川 卓哉

指定有限責任社員 業務執行社員 寶野 裕昭

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名、その他25名

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりであります。



(8) 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労 引当金	
取締役 (社外取締役を除く。)	260	147	37	75	14
監査役 (社外監査役を除く。)	39	33	-	5	2
社外役員	27	19	-	8	4

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額等(百万円)			報酬等の総額 (百万円) (注)
			基本報酬	賞与	退職慰労 引当金	
澤田 浩	代表取締役	提出会社	74	18	13	105

(注) 社長兼務の報酬を含んでおります。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針を定めておりませんが、固定部分に業績に応じた部分を加えて支給しています。

(9) 責任限定契約の内容の概要

当社は定款の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役全員との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結しています。当該契約に基づく賠償責任限度額は法令が定める額であります。

(10) 取締役の定数

取締役の員数は15名以内とする旨を定めております。

(11) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議事項の審議を確実にを行うことを可能とするため、決議要件について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(13) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(14) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

151銘柄 30,877百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井住友海上グループホールディングス株式会社	2,252,700	5,845	取引関係の維持、強化を図るため
三井物産株式会社	2,481,270	3,898	同上
株式会社ダスキン	2,002,690	3,330	同上
日清食品ホールディングス株式会社	651,330	2,048	同上
東洋水産株式会社	840,422	2,032	同上
伊藤忠商事株式会社	1,652,106	1,353	同上
株式会社ヤクルト本社	487,000	1,228	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	4,892,450	905	同上
株式会社群馬銀行	1,424,007	736	同上
明治ホールディングス株式会社	180,971	656	同上
株式会社中村屋	1,406,989	655	同上
山崎製パン株式会社	500,000	578	同上
極東証券株式会社	434,000	382	同上
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	1,084,600	380	同上
エスピー食品株式会社	427,727	368	同上
株式会社常陽銀行	759,898	316	同上
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	93,733	289	同上
株式会社大林組	535,473	222	同上
ハウス食品株式会社	162,841	221	同上
三井倉庫株式会社	600,000	210	同上
森永製菓株式会社	910,000	189	同上
豊田通商株式会社	127,142	186	同上
第一屋製パン株式会社	1,420,000	180	同上
株式会社北越銀行	985,000	150	同上
UNITED FLOUR MILL PUBLIC COMPANY LIMITED	1,000,000	139	同上
サッポロホールディングス株式会社	281,106	137	同上
昭和飛行機工業株式会社	200,000	128	同上

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	2,252,700	4,266	取引関係の維持、強化を図るため
三井物産株式会社	2,481,270	3,699	同上
株式会社ダスキン	2,006,621	3,094	同上
日清食品ホールディングス株式会社	651,330	1,909	同上
東洋水産株式会社	840,422	1,517	同上
伊藤忠商事株式会社	1,652,106	1,438	同上
株式会社ヤクルト本社	487,000	1,035	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	6,692,450	923	同上
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	2,584,600	762	同上
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	293,733	759	同上
株式会社群馬銀行	1,424,007	627	同上
明治ホールディングス株式会社	180,971	605	同上
株式会社中村屋	1,411,889	584	同上
山崎製パン株式会社	500,000	484	同上
エスピー食品株式会社	427,727	342	同上
極東証券株式会社	434,000	253	同上
株式会社常陽銀行	759,898	248	同上
ハウス食品株式会社	162,841	221	同上
株式会社大林組	535,473	198	同上
株式会社横浜銀行	500,000	197	同上
三井倉庫株式会社	600,000	194	同上
株式会社北越銀行	985,000	187	同上
森永製菓株式会社	910,000	174	同上
豊田通商株式会社	127,142	174	同上
第一屋製パン株式会社	1,420,000	140	同上
昭和飛行機工業株式会社	200,000	127	同上
株式会社いなげや	121,000	106	同上
レンゴー株式会社	183,882	99	同上
株式会社ブルボン	81,473	91	同上
サッポロホールディングス株式会社	281,106	87	同上

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	2,829	1,742	59	399	876

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	77	-	69	-
連結子会社	-	-	-	-
計	77	-	69	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,322	22,006
受取手形及び売掛金	31,180	32,359
有価証券	-	12
商品及び製品	9,866	10,393
仕掛品	452	112
原材料及び貯蔵品	6,161	² 11,178
繰延税金資産	1,169	1,324
その他	2,183	2,771
貸倒引当金	171	151
流動資産合計	65,164	80,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,398	62,651
減価償却累計額	34,403	38,057
建物及び構築物(純額)	⁴ 23,995	^{3, 4} 24,593
機械装置及び運搬具	75,314	83,468
減価償却累計額	59,113	67,354
機械装置及び運搬具(純額)	⁴ 16,200	^{3, 4} 16,114
土地	⁴ 24,075	⁴ 25,256
建設仮勘定	9	2,504
その他	7,135	7,781
減価償却累計額	5,220	6,012
その他(純額)	1,915	^{3, 4} 1,769
有形固定資産合計	66,196	70,239
無形固定資産	595	1,879
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 4} 41,171	^{1, 4} 36,035
長期貸付金	852	741
繰延税金資産	1,438	1,789
その他	4,421	⁴ 4,373
貸倒引当金	659	700
投資その他の資産合計	47,224	42,238
固定資産合計	114,016	114,357
資産合計	179,181	194,365

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,625	22,370
短期借入金	18,386	26,983
1年内償還予定の社債	100	-
未払法人税等	2,593	1,903
未払費用	7,990	8,141
賞与引当金	387	439
役員賞与引当金	39	37
災害損失引当金	-	516
その他	2,986	3,033
流動負債合計	45,110	63,425
固定負債		
長期借入金	20,989	17,462
繰延税金負債	9,547	7,262
退職給付引当金	2,147	2,500
役員退職慰労引当金	930	977
その他	2,477	2,719
固定負債合計	36,091	30,922
負債合計	81,202	94,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,240	12,240
資本剰余金	11,391	11,391
利益剰余金	64,718	68,906
自己株式	2,310	2,313
株主資本合計	86,039	90,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,694	7,699
繰延ヘッジ損益	4	8
為替換算調整勘定	123	155
その他の包括利益累計額合計	10,575	7,551
少数株主持分	1,363	2,240
純資産合計	97,979	100,016
負債純資産合計	179,181	194,365

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	261,586	252,139
売上原価	195,210	185,104
売上総利益	66,376	67,034
販売費及び一般管理費		
販売運賃及び諸掛	25,766	27,368
貸倒引当金繰入額	164	71
給与手当等	14,691	15,226
退職給付引当金繰入額	1,186	1,125
減価償却費	833	898
その他	11,183	11,775
販売費及び一般管理費合計	53,826 ²	56,466 ²
営業利益	12,549	10,567
営業外収益		
受取利息	35	41
受取配当金	644	759
固定資産賃貸料	208	250
持分法による投資利益	-	156
有価証券売却益	29	14
その他	347	287
営業外収益合計	1,265	1,510
営業外費用		
支払利息	694	654
為替差損	-	292
その他	317	304
営業外費用合計	1,012	1,250
経常利益	12,802	10,827
特別利益		
投資有価証券売却益	593	563
関係会社株式売却益	9	-
固定資産売却益	354 ¹	52 ¹
国庫補助金	-	269
段階取得に係る差益	-	789
その他	33	132
特別利益合計	990	1,806

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	199	385
固定資産売却損	3 16	3 33
固定資産除却損	4 153	4 148
減損損失	5 74	5 328
固定資産圧縮損	-	269
事業構造改善費用	5, 6 412	5, 6 206
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	106
災害による損失	-	7 863
その他	125	285
特別損失合計	983	2,627
税金等調整前当期純利益	12,810	10,006
法人税、住民税及び事業税	5,191	4,411
法人税等調整額	291	352
法人税等合計	4,900	4,059
少数株主損益調整前当期純利益	-	5,946
少数株主利益又は少数株主損失()	17	79
当期純利益	7,892	6,026

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	5,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2,998
繰延ヘッジ損益	-	4
為替換算調整勘定	-	38
持分法適用会社に対する持分相当額	-	2
その他の包括利益合計	-	² 3,035
包括利益	-	¹ 2,911
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	3,000
少数株主に係る包括利益	-	89

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,240	12,240
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,240	12,240
資本剰余金		
前期末残高	11,388	11,391
当期変動額		
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	11,391	11,391
利益剰余金		
前期末残高	58,247	64,718
当期変動額		
剰余金の配当	1,421	1,839
当期純利益	7,892	6,026
当期変動額合計	6,471	4,187
当期末残高	64,718	68,906
自己株式		
前期末残高	2,311	2,310
当期変動額		
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	4	0
当期変動額合計	0	2
当期末残高	2,310	2,313
株主資本合計		
前期末残高	79,565	86,039
当期変動額		
剰余金の配当	1,421	1,839
当期純利益	7,892	6,026
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	6,474	4,184
当期末残高	86,039	90,224

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,793	10,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,901	2,995
当期変動額合計	2,901	2,995
当期末残高	10,694	7,699
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	12	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	4
当期変動額合計	8	4
当期末残高	4	8
為替換算調整勘定		
前期末残高	166	123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	32
当期変動額合計	42	32
当期末残高	123	155
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	7,640	10,575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,935	3,023
当期変動額合計	2,935	3,023
当期末残高	10,575	7,551
少数株主持分		
前期末残高	1,331	1,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	877
当期変動額合計	32	877
当期末残高	1,363	2,240
純資産合計		
前期末残高	88,536	97,979
当期変動額		
剰余金の配当	1,421	1,839
当期純利益	7,892	6,026
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	6	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,968	2,146
当期変動額合計	9,442	2,037
当期末残高	97,979	100,016

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,810	10,006
減価償却費	6,795	6,784
前払年金費用及び退職給付引当金の増減額（は減少）	598	472
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2	49
貸倒引当金の増減額（は減少）	134	3
減損損失	74	328
事業構造改善費用	412	206
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	106
段階取得に係る差損益（は益）	-	789
災害損失	-	863
受取利息及び受取配当金	680	801
支払利息	694	654
有価証券売却損益（は益）	554	577
関係会社株式売却損益（は益）	9	-
投資有価証券評価損益（は益）	199	385
為替差損益（は益）	17	205
持分法による投資損益（は益）	73	156
有形固定資産売却損益（は益）	337	18
固定資産除却損	153	150
売上債権の増減額（は増加）	2,505	236
たな卸資産の増減額（は増加）	5,711	4,615
仕入債務の増減額（は減少）	74	9,029
未払消費税等の増減額（は減少）	263	1,000
その他債権の増減額（は増加）	247	200
その他債務の増減額（は減少）	819	821
その他	169	132
小計	29,840	20,936
利息及び配当金の受取額	692	838
利息の支払額	696	656
法人税等の支払額	6,741	5,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,094	15,952

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	96	-
有価証券の売却及び償還による収入	101	-
固定資産の取得による支出	4,391	6,447
固定資産の売却による収入	441	207
投資有価証券の取得による支出	1,386	536
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,844	1,045
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 343
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	91	-
関係会社株式の売却による収入	271	-
関係会社株式の取得による支出	-	613
貸付けによる支出	208	16
貸付金の回収による収入	43	54
その他の投資の増減額	7	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,297	6,673
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,897	130
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	4,000	-
長期借入れによる収入	2,220	2,530
長期借入金の返済による支出	3,038	2,126
社債の償還による支出	7,992	100
自己株式の取得による支出	3	2
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	1,421	1,839
少数株主への配当金の支払額	14	12
ファイナンス・リース債務の返済による支出	77	159
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,223	1,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	26
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,597	7,673
現金及び現金同等物の期首残高	10,685	14,283
現金及び現金同等物の期末残高	14,283	21,956

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び名称 36社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ニッポンロジス (非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社15社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 14社 主要な会社名 (株)ニッポンロジス なお、厚木フードワークス(株)は、解散したことにより、持分法の適用から除外しております。</p> <hr/> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(末広食品(有)外7社)及び関連会社(甲南フードワークス(株)外19社)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び名称 38社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度より、持分法適用関連会社であったオーケー食品工業(株)は、株式を追加取得したことにより連結の範囲に含めております。また、ニップドーナツホールディングス(株)は、新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ニッポンロジス (非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社17社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 14社 主要な会社名 (株)ニッポンロジス オーケー食品工業(株)は、株式の追加取得により連結子会社に移行したため、持分法の適用から除外し、(株)サンデリックフーズは、株式を追加取得したことにより、持分法を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(末広食品(有)外8社)及び関連会社(甲南フードワークス(株)外19社)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち鈴木㈱外在外連結子会社6社の決算日は、平成21年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成22年1月1日から連結決算日平成22年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法 デリバティブ取引...時価法 棚卸資産 商品及び製品...当社及び国内連結子会社は主として総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)をまた在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。 原材料及び貯蔵品...同上</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち鈴木㈱外在外連結子会社6社の決算日は、平成22年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成23年1月1日から連結決算日平成23年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左 デリバティブ取引...同左 棚卸資産 商品及び製品...同左 原材料及び貯蔵品...当社及び国内連結子会社は、即時販売方式が適用される原材料については先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、それ以外の原材料及び貯蔵品は主として総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)をまた在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社の原材料の評価方法は、従来、主として総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用していましたが、当連結会計年度より、即時販売方式が適用される原材料については先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更は、外国産小麦の即時販売方式が実施されたことに伴い、仕入価格の変動時に売上高と売上原価を適切に対応させ期間損益の適正化を図るために行ったものです。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産を除く)...当社及び国内連結子会社は主として定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く).....当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、主として一時に費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産を除く)...同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)...同左</p> <p>リース資産...同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基き計上しております。</p> <hr/> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...金利スワップ取引、為替予約取引</p> <p>・ヘッジ対象...借入金、外貨建仕入債務、外貨建予定仕入取引</p> <p>ヘッジ方針 金利関連においては、将来の金利の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジを利用しております。また、通貨関連については、外貨建仕入債務および外貨建予定仕入取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引等を行なうものとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの有効性評価については、ヘッジ対象の相場変動、又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動、又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5) _____</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の原状回復等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末に おける見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...同左</p> <p>・ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、主として5年間で均等償却しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(6) _____	(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月 以内に償還期限の到来する短期投資からなっており ます。
(7) 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりま す。	(7) 消費税等の会計処理の方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時 価評価法を採用しております。	5. _____
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、主として5年間で均等償却しております。	6. _____
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及 び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資からなっております。	7. _____

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完 成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工 事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19 年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日) を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連 結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認 められる工事については工事進行基準を、その他の工事に ついては工事完成基準を適用しております。なお、これに よる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純 利益に与える影響はありません。	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基 準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資 産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しておりま す。 これにより、営業利益が12百万円、経常利益が13百万円減 少し、税金等調整前当期純利益は119百万円減少しており ます。
_____	(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」 (企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務 諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年 12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改 正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業 分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20 年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基 準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計 基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業 会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用して おります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資利益」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「持分法による投資利益」の金額は、73百万円であります。</p> <p>2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 3,199百万円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 3,122百万円
2 _____	2 食料麦備蓄対策事業により、外国産小麦を購入したため、それぞれ増加しております。
3 _____	3 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額 269百万円
4 担保に供している資産	4 担保に供している資産
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物 905百万円	建物 2,687百万円
構築物 30百万円	構築物 130百万円
機械及び装置 96百万円	機械及び装置 1,518百万円
土地 1,166百万円	土地 2,622百万円
投資有価証券 55百万円	有形固定資産(その他) 16百万円
計 2,254百万円	投資有価証券 117百万円
	投資その他の資産(その他) 395百万円
	計 7,488百万円
上記物件のうち工場財団抵当に供している資産	上記物件のうち工場財団抵当に供している資産
建物 45百万円	建物 1,639百万円
構築物 1百万円	構築物 101百万円
機械及び装置 15百万円	機械及び装置 1,341百万円
土地 29百万円	土地 1,137百万円
計 93百万円	有形固定資産(その他) 16百万円
	投資その他の資産(その他) 395百万円
	計 4,632百万円
(2) 担保資産に対応する債務	(2) 担保資産に対応する債務
短期借入金 1,980百万円	短期借入金 3,070百万円
長期借入金(1年以内返済予定額を含む) 766百万円	長期借入金(1年以内返済予定額を含む) 4,129百万円
計 2,746百万円	計 7,199百万円
上記のうち工場財団抵当に対応する債務	上記のうち工場財団抵当に対応する債務
長期借入金(1年以内返済予定額を含む) 20百万円	短期借入金 1,190百万円
計 20百万円	長期借入金(1年以内返済予定額を含む) 3,385百万円
	計 4,575百万円
5 下記の会社等の銀行借入及びリース債務について保証を行っております。	5 下記の会社等の銀行借入及びリース債務について保証を行っております。
(株)松代そば善屋 32百万円	(株)松代そば善屋 30百万円
従業員 210百万円	従業員 145百万円
その他 12百万円	その他 8百万円
計 255百万円	計 184百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																											
<p>1 固定資産売却益は土地売却益等であります。</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 2,720百万円</p> <p>3 固定資産売却損は、備品等の売却損であります。</p> <p>4 固定資産除却損は建物、機械装置等の除却損であります。</p> <p>5 減損損失 以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県高崎市</td> <td>冷凍食材・食品類製造設備</td> <td>建物・構築物他</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>販促用機器他</td> <td>リース資産他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、支店・工場を基礎としキャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等を基準にグルーピングされた事業用資産、共用資産グループ、賃貸資産、遊休資産に分けて減損の検討を行い、事業用資産と賃貸資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>特別損失に計上した金額は、487百万円(うち、412百万円は事業構造改善費用として表示)であり、その内訳は、建物392百万円、構築物9百万円、機械22百万円、器具備品21百万円、リース資産41百万円であります。</p> <p>上記の冷凍食材・食品類製造設備は、将来遊休化する見込の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、回収可能価額は使用価値により測定しております。</p> <p>販促用機器他の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロと評価しております。</p> <p>6 当社グループの構造改革の一環として、今後閉鎖を予定している工場に係る減損損失であります。</p> <p>7 _____</p>	場所	用途	種類	群馬県高崎市	冷凍食材・食品類製造設備	建物・構築物他	東京都新宿区	販促用機器他	リース資産他	<p>1 固定資産売却益は土地売却益等であります。</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 2,756百万円</p> <p>3 固定資産売却損は、土地等の売却損であります。</p> <p>4 固定資産除却損は建物、機械装置等の除却損であります。</p> <p>5 減損損失 以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県本宮市</td> <td>中食関連食品製造設備</td> <td>建物他</td> </tr> <tr> <td>埼玉県所沢市</td> <td>中食関連食品製造設備</td> <td>建物他</td> </tr> <tr> <td>茨城県龍ヶ崎市</td> <td>冷凍食材・食品類製造設備</td> <td>機械及び装置他</td> </tr> <tr> <td>兵庫県加古川市</td> <td>米粉製造設備</td> <td>機械及び装置他</td> </tr> <tr> <td>埼玉県戸田市</td> <td>中食関連食品製造設備</td> <td>建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、支店・工場を基礎としキャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等を基準にグルーピングされた事業用資産、共用資産グループ、賃貸資産、遊休資産に分けて減損の検討を行い、事業用資産と賃貸資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>特別損失に計上した金額は、392百万円(うち、63百万円は事業構造改善費用として表示)であり、その内訳は、建物252百万円、機械80百万円、その他59百万円であります。</p> <p>上記の中食関連食品製造設備の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、福島県本宮市の設備は、将来キャッシュ・フローが見込めないと判断し、ゼロと評価しております。</p> <p>また、それ以外の地域にある中食関連食品製造設備及び冷凍食材・食品類製造設備並びに米粉製造設備は、将来遊休化する見込の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、回収可能価額は使用価値により測定しております。</p> <p>6 当社グループの構造改革の一環として、主に既存設備に係る撤去費用や除却損及び、今後使用見込のない設備に係る減損損失であります。</p> <p>7 東日本大震災により被災した設備の復旧費用及び棚卸資産の廃棄損等であります。なお、これらには見積りによる引当金計上額を含んでおります。</p>	場所	用途	種類	福島県本宮市	中食関連食品製造設備	建物他	埼玉県所沢市	中食関連食品製造設備	建物他	茨城県龍ヶ崎市	冷凍食材・食品類製造設備	機械及び装置他	兵庫県加古川市	米粉製造設備	機械及び装置他	埼玉県戸田市	中食関連食品製造設備	建物他
場所	用途	種類																										
群馬県高崎市	冷凍食材・食品類製造設備	建物・構築物他																										
東京都新宿区	販促用機器他	リース資産他																										
場所	用途	種類																										
福島県本宮市	中食関連食品製造設備	建物他																										
埼玉県所沢市	中食関連食品製造設備	建物他																										
茨城県龍ヶ崎市	冷凍食材・食品類製造設備	機械及び装置他																										
兵庫県加古川市	米粉製造設備	機械及び装置他																										
埼玉県戸田市	中食関連食品製造設備	建物他																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	10,828百万円
少数株主に係る包括利益	46
計	10,875

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2,914百万円
繰延ヘッジ損益	7
為替換算調整勘定	56
持分法適用会社に対する持分相当額	1
計	2,965

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	174,148	-	-	174,148
自己株式				
普通株式 (注)1, 2	6,961	7	12	6,957

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加7千株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少12千株は、転換社債の転換に伴う交付による減少11千株、単元未満株式の買増し請求による減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	752	4.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月2日 取締役会	普通株式	668	4.0	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,003	利益剰余金	6.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	174,148	-	-	174,148
自己株式				
普通株式（注）1, 2	6,957	7	0	6,963

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加7千株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少0千株は、単元未満株式の買増し請求による減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,003	6.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	835	5.0	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	835	利益剰余金	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,322百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,283百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,322百万円	有価証券勘定	- 百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	39百万円	現金及び現金同等物	14,283百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,006百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,956百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となったオーケー食品工業(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,059百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,575百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,258百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,068百万円</td> </tr> <tr> <td>評価差額</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,361百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,001百万円</td> </tr> <tr> <td>前期末持分法適用簿価</td> <td style="text-align: right;">792百万円</td> </tr> <tr> <td>段階取得にかかる差益</td> <td style="text-align: right;">789百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当期の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">836百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">493百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得による支出 (純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">343百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,006百万円	有価証券勘定	12百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	62百万円	現金及び現金同等物	21,956百万円	流動資産	3,059百万円	固定資産	5,575百万円	流動負債	3,258百万円	固定負債	3,068百万円	評価差額	248百万円	のれん	1,361百万円	少数株主持分	1,001百万円	前期末持分法適用簿価	792百万円	段階取得にかかる差益	789百万円	当期の取得価額	836百万円	現金及び現金同等物	493百万円	差引：取得による支出 (純額)	343百万円
現金及び預金勘定	14,322百万円																																								
有価証券勘定	- 百万円																																								
償還期間が3ヶ月を超える債券等	39百万円																																								
現金及び現金同等物	14,283百万円																																								
現金及び預金勘定	22,006百万円																																								
有価証券勘定	12百万円																																								
償還期間が3ヶ月を超える債券等	62百万円																																								
現金及び現金同等物	21,956百万円																																								
流動資産	3,059百万円																																								
固定資産	5,575百万円																																								
流動負債	3,258百万円																																								
固定負債	3,068百万円																																								
評価差額	248百万円																																								
のれん	1,361百万円																																								
少数株主持分	1,001百万円																																								
前期末持分法適用簿価	792百万円																																								
段階取得にかかる差益	789百万円																																								
当期の取得価額	836百万円																																								
現金及び現金同等物	493百万円																																								
差引：取得による支出 (純額)	343百万円																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)					当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主に、その他事業における生産設備(機械装置及び運搬具)等であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額</p>					<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左 同左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額</p>																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																
建物及び構築物	2,559	974	-	1,585	建物及び構築物	2,559	1,161	-	1,397																
機械装置及び運搬具	2,810	1,906	39	864	機械装置及び運搬具	1,574	942	44	588																
有形固定資産その他	612	447	-	165	有形固定資産その他	443	358	3	82																
無形固定資産	240	179	-	60	無形固定資産	181	151	-	29																
計	6,222	3,507	39	2,675	計	4,759	2,614	47	2,098																
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做されるため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>600百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,106百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,707百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定残高</td> <td>31百万円</td> </tr> </table>					1年内	600百万円	1年超	2,106百万円	計	2,707百万円	リース資産減損勘定残高	31百万円	<p>(注) 同左 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>454百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,666百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,120百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定残高</td> <td>22百万円</td> </tr> </table>					1年内	454百万円	1年超	1,666百万円	計	2,120百万円	リース資産減損勘定残高	22百万円
1年内	600百万円																								
1年超	2,106百万円																								
計	2,707百万円																								
リース資産減損勘定残高	31百万円																								
1年内	454百万円																								
1年超	1,666百万円																								
計	2,120百万円																								
リース資産減損勘定残高	22百万円																								
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做されるため、支払利子込み法によっております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>864百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>864百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>39百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					支払リース料	864百万円	リース資産減損勘定の取崩額	17百万円	減価償却費相当額	864百万円	減損損失	39百万円	<p>(注) 同左 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>595百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>595百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>7百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					支払リース料	595百万円	リース資産減損勘定の取崩額	16百万円	減価償却費相当額	595百万円	減損損失	7百万円
支払リース料	864百万円																								
リース資産減損勘定の取崩額	17百万円																								
減価償却費相当額	864百万円																								
減損損失	39百万円																								
支払リース料	595百万円																								
リース資産減損勘定の取崩額	16百万円																								
減価償却費相当額	595百万円																								
減損損失	7百万円																								
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>51百万円</td> </tr> </table>					1年内	20百万円	1年超	30百万円	計	51百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>55百万円</td> </tr> </table>					1年内	22百万円	1年超	33百万円	計	55百万円				
1年内	20百万円																								
1年超	30百万円																								
計	51百万円																								
1年内	22百万円																								
1年超	33百万円																								
計	55百万円																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債発行による方針であります。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するため、実需の範囲で行うこととしており、投機目的やハイリスクな取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主な取引先の信用調査、取引先ごとの期日管理及び残高報告を行うことによりリスク低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。長期借入金の一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従って行っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を策定するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額 ()	時価 ()	差額
(1) 現金及び預金	14,322	14,322	-
(2) 受取手形及び売掛金	31,180	31,180	-
(3) 投資有価証券	33,711	33,937	225
(4) 支払手形及び買掛金	(12,625)	(12,625)	-
(5) 短期借入金(1年以内に返済 予定の長期借入金を除く)	(16,456)	(16,456)	-
(6) 長期借入金(1年以内に返済 予定の長期借入金を含む)	(22,918)	(22,540)	377
(7) デリバティブ取引	6	6	-

() 負債で計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は主に金利スワップの特例の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額7,163百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,223	-	-	-
受取手形及び売掛金	31,180	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	152	100	-
(2) その他	-	29	27	-
合計	45,403	182	127	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債発行による方針であります。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するため、実需の範囲で行うこととしており、投機目的やハイリスクな取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主な取引先の信用調査、取引先ごとの期日管理及び残高報告を行うことによりリスク低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。長期借入金の一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従って行っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を策定する方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 ()	時価 ()	差額
(1) 現金及び預金	22,006	22,006	-
(2) 受取手形及び売掛金	32,359	32,359	-
(3) 投資有価証券	28,180	27,956	223
(4) 支払手形及び買掛金	(22,370)	(22,370)	-
(5) 短期借入金（1年以内に返済 予定の長期借入金を除く）	(18,174)	(18,174)	-
(6) 長期借入金（1年以内に返済 予定の長期借入金を含む）	(26,272)	(25,985)	286
(7) デリバティブ取引	13	13	-

() 負債で計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は主に金利スワップの特例の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額7,718百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	21,889	-	-	-
受取手形及び売掛金	32,359	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	12	102	100	-
(2) その他	-	31	75	-
合計	54,261	133	175	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	区分	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	31,009	12,599	18,409
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	165	129	35
	小計	31,174	12,729	18,445
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,221	1,643	422
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	81	99	18
	その他	-	-	-
	(3) その他	42	43	0
	小計	1,345	1,786	440
	合計	32,520	14,515	18,004

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,209百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1,648	618	28
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	100	4	-
その他	-	-	-
(3) その他	168	-	39
合計	1,943	622	67

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について199百万円(その他有価証券で時価のあるもの17百万円、時価を把握することが極めて困難と認められるもの181百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、原則として、連結決算日における実質価額が取得原価に比べて50%以上低下したものについて、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	区分	当連結会計年度（平成23年3月31日）		
		連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	25,108	11,609	13,498
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	179	154	24	
	小計	25,288	11,764	13,523
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,236	2,804	568
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	201	206	4
	その他	-	-	-
(3) その他	56	58	1	
	小計	2,494	3,069	574
	合計	27,782	14,833	12,948

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額5,006百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	751	563	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	200	3	-
その他	-	-	-
(3) その他	66	10	-
合計	1,017	577	0

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について385百万円（その他有価証券で時価のあるもの383百万円、時価を把握することが極めて困難と認められるもの2百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、原則として、連結決算日における実質価額が取得原価に比べて50%以上低下したものについて、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日現在)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	買掛金	240 161	- -	11 5
合計			401	-	6

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	16,750	16,050	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日現在）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引	買掛金			
	買建		545	-	7
	米ドル ユーロ		183	-	5
合計			728	-	13

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	16,740	9,390	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、当社は退職給付信託を設定しております。また、国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	14,525	14,636
(2) 年金資産(百万円)	9,626	9,012
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	4,898	5,624
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	514	428
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	3,398	3,506
(6) 貸借対照表計上純額(3)+(4)+(5) (百万円)	985	1,689
(7) 前払年金費用(百万円)	1,162	811
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	2,147	2,500

(注) 国内連結子会社のうち22社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用(百万円)	1,612	1,531
(1) 勤務費用(百万円)	767	796
(2) 利息費用(百万円)	319	319
(3) 期待運用収益(百万円)	113	130
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	85	85
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	553	460

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率(%)	主として2.5	主として2.5
(2) 期待運用収益率(%)	0.0 ~ 2.5	0.0 ~ 3.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として翌期より10年	主として翌期より10年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	移行時一括処理 但し、連結子会社1社は15年	移行時一括処理 但し、連結子会社1社は15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">260百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">465百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,971百万円</td></tr> <tr><td>未実現固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">961百万円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">249百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,302百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,243百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">2,635百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,607百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,034百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,354百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">543百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">261百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">12,193百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">2,635百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">9,558百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1. 繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は2,868百万円であります。</p> <p>2. 当連結会計年度における繰延税金資産・負債は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,169百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,438百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">9,547百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><hr/>38.3</td></tr> </table>	未払事業税否認額	260百万円	有価証券評価損	31百万円	未払賞与	465百万円	退職給付引当金	1,971百万円	未実現固定資産売却益	961百万円	固定資産評価損	249百万円	その他	1,302百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	5,243百万円	繰延税金負債との相殺	2,635百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	2,607百万円	圧縮積立金	4,034百万円	その他有価証券評価差額金	7,354百万円	退職給付信託設定益	543百万円	その他	261百万円	<hr/>		繰延税金負債小計	12,193百万円	繰延税金資産との相殺	2,635百万円	<hr/>		繰延税金負債の純額	9,558百万円	流動資産 - 繰延税金資産	1,169百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,438百万円	流動負債 - その他	11百万円	固定負債 - 繰延税金負債	9,547百万円		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	住民税均等割	0.6	法人税額の特別控除	0.9	その他	2.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<hr/> 38.3	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">203百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">514百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,224百万円</td></tr> <tr><td>未実現固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">954百万円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">282百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,747百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,968百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">2,854百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,113百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">3,949百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,303百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">543百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">326百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">10,122百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">2,854百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">7,267百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1. 繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は3,762百万円であります。</p> <p>2. 当連結会計年度における繰延税金資産・負債は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,324百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,789百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">7,262百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異原因となった主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業税否認額	203百万円	有価証券評価損	41百万円	未払賞与	514百万円	退職給付引当金	2,224百万円	未実現固定資産売却益	954百万円	固定資産評価損	282百万円	その他	1,747百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	5,968百万円	繰延税金負債との相殺	2,854百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	3,113百万円	圧縮積立金	3,949百万円	その他有価証券評価差額金	5,303百万円	退職給付信託設定益	543百万円	その他	326百万円	<hr/>		繰延税金負債小計	10,122百万円	繰延税金資産との相殺	2,854百万円	<hr/>		繰延税金負債の純額	7,267百万円	流動資産 - 繰延税金資産	1,324百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,789百万円	流動負債 - その他	5百万円	固定負債 - 繰延税金負債	7,262百万円
未払事業税否認額	260百万円																																																																																																																						
有価証券評価損	31百万円																																																																																																																						
未払賞与	465百万円																																																																																																																						
退職給付引当金	1,971百万円																																																																																																																						
未実現固定資産売却益	961百万円																																																																																																																						
固定資産評価損	249百万円																																																																																																																						
その他	1,302百万円																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																							
繰延税金資産小計	5,243百万円																																																																																																																						
繰延税金負債との相殺	2,635百万円																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																							
繰延税金資産の純額	2,607百万円																																																																																																																						
圧縮積立金	4,034百万円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	7,354百万円																																																																																																																						
退職給付信託設定益	543百万円																																																																																																																						
その他	261百万円																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																							
繰延税金負債小計	12,193百万円																																																																																																																						
繰延税金資産との相殺	2,635百万円																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																							
繰延税金負債の純額	9,558百万円																																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	1,169百万円																																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	1,438百万円																																																																																																																						
流動負債 - その他	11百万円																																																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	9,547百万円																																																																																																																						
	(%)																																																																																																																						
法定実効税率	40.7																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1																																																																																																																						
住民税均等割	0.6																																																																																																																						
法人税額の特別控除	0.9																																																																																																																						
その他	2.9																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<hr/> 38.3																																																																																																																						
未払事業税否認額	203百万円																																																																																																																						
有価証券評価損	41百万円																																																																																																																						
未払賞与	514百万円																																																																																																																						
退職給付引当金	2,224百万円																																																																																																																						
未実現固定資産売却益	954百万円																																																																																																																						
固定資産評価損	282百万円																																																																																																																						
その他	1,747百万円																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																							
繰延税金資産小計	5,968百万円																																																																																																																						
繰延税金負債との相殺	2,854百万円																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																							
繰延税金資産の純額	3,113百万円																																																																																																																						
圧縮積立金	3,949百万円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	5,303百万円																																																																																																																						
退職給付信託設定益	543百万円																																																																																																																						
その他	326百万円																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																							
繰延税金負債小計	10,122百万円																																																																																																																						
繰延税金資産との相殺	2,854百万円																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																							
繰延税金負債の純額	7,267百万円																																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	1,324百万円																																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	1,789百万円																																																																																																																						
流動負債 - その他	5百万円																																																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	7,262百万円																																																																																																																						

(企業結合関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 オークー食品工業株式会社
事業の内容 味付け揚げの製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社とオークー食品工業㈱は、業務資本提携契約を締結して以来、営業・技術・人材面の協力を進めており、互いの顧客基盤を活用した商品の販売チャネルの拡大をはじめ、オークー食品工業㈱が有する大豆関連技術及び当社グループが有する製粉・食品関連技術を活用した商品開発等を実施してまいりました。

しかしながら、昨今、少子高齢化・人口減による食品市場規模の縮小、原油価格や食品原材料価格の変動、食品の安全・安心に対する消費者の関心の高まりなど、両社を取り巻く環境は大きく変化してきております。このような状況のなか、両社の事業基盤の更なる強化と業容の拡大により企業価値の最大化を実現するための施策について協議を重ねた結果、資本関係をより一層強化してオークー食品工業㈱を当社の子会社として当社グループに位置づけることによって両社の連携関係を速やかに強化することが必要であるとの認識で一致しました。

(3) 企業結合日 平成22年12月28日

(4) 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称 オークー食品工業株式会社

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	33.6%
企業結合日に追加取得した議決権比率	17.7%
取得後の議決権比率	51.3%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年10月1日から平成23年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	802百万円
取得に直接要した費用	34百万円
取得原価	836百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 1,361百万円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に暫定的に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,059百万円
固定資産	5,575百万円
資産合計	8,634百万円
流動負債	3,258百万円
固定負債	3,068百万円
負債合計	6,327百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	4,281百万円
営業利益	71百万円
経常利益	99百万円
税金等調整前当期純利益	187百万円
当期純利益	146百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当社グループは、工場等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	製粉事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	101,358	131,439	28,789	261,586	-	261,586
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,390	832	2,134	5,357	(5,357)	-
計	103,748	132,271	30,923	266,944	(5,357)	261,586
営業費用	98,262	125,295	30,863	254,420	(5,384)	249,036
営業利益	5,486	6,976	60	12,523	26	12,549
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	78,347	50,157	15,300	143,805	35,375	179,181
減価償却費	3,615	1,948	1,063	6,626	168	6,795
減損損失	7	412	67	487	-	487
資本的支出	1,698	2,003	932	4,634	264	4,898

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
製粉事業	小麦粉、ふすま、そば粉等
食品事業	家庭用小麦粉、プレミックス、パスタ、冷凍食品、中食、米粉等
その他事業	ペットフード、健康食品、食品関連機械装置、外食等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、36,817百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載しておりません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、製品群別に区分した、製粉事業、食品事業、その他事業の3つの事業ユニットを基本にして組織が構成されており、各事業ユニット単位でグループ戦略を立案・決定し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「製粉事業」、「食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「製粉事業」は、主として、小麦粉、ふすま、そば粉等が対象となります。

「食品事業」は、主として、家庭用小麦粉、プレミックス、パスタ、冷凍食品、中食関連食品、米粉等が対象となります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	91,833	132,931	224,765	27,373	252,139	-	252,139
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,879	929	2,809	2,276	5,085	5,085	-
計	93,713	133,860	227,574	29,650	257,224	5,085	252,139
セグメント利益又は損失（ ）	4,386	6,203	10,589	20	10,568	1	10,567
セグメント資産	81,477	61,556	143,033	15,262	158,296	36,068	194,365
その他の項目							
減価償却費	3,358	2,219	5,577	1,027	6,605	179	6,784
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,859	3,307	6,167	955	7,122	2	7,125

（注）1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去額と全社費用が含まれております。

3 セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は37,628百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る有形固定資産であります。

4 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

5 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日）を適用しております。なお、従来開示しておりましたセグメント情報の事業の種類による区分方法及び測定方法は、マネジメント・アプローチによるセグメントの区分方法及び測定方法と同一であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ファミリーマート	28,969百万円	食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	食品事業
減損損失	392

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	製粉事業	食品事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	8	136	6	-	152
当期末残高	6	1,226	20	-	1,253

（注）「その他」の金額は、外食事業等に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当ありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当ありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	578円07銭	1株当たり純資産額	585円05銭
1株当たり当期純利益	47円23銭	1株当たり当期純利益	36円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	7,892	6,026
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	7,892	6,026
期中平均株式数（株）	167,129,360	167,129,657

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社ファーストフーズ名古屋	第1回無担保社債	平成17年 11月25日	100 (100)	- -	1.230	なし	平成22年 11月25日
合計	-	-	100 (100)	- -	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,456	18,174	1.04	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,929	8,809	1.63	-
1年以内に返済予定のリース債務	126	172	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	20,989	17,462	1.59	平成24年～38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	649	708	-	平成24年～31年
合計	40,150	45,326	-	-

(注) 1. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,376	10,778	1,451	1,420
リース債務	173	167	126	94

- 「平均利率」を算定する際の利率は期末のものを使用しております。
- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	62,283	62,374	65,752	61,728
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	3,413	2,181	3,838	573
四半期純利益金額 (百万円)	2,009	1,144	2,480	391
1株当たり四半期純利益金 額(円)	12.02	6.85	14.84	2.35

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,495	16,159
受取手形	41	33
売掛金	¹ 21,014	¹ 21,677
商品及び製品	7,957	8,117
原材料及び貯蔵品	5,030	² 9,551
繰延税金資産	969	1,065
短期貸付金	¹ 7,986	¹ 7,473
前払費用	166	150
未収入金	1,521	1,685
その他	875	906
貸倒引当金	57	31
流動資産合計	55,002	66,790
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,143	34,516
減価償却累計額	20,571	21,134
建物(純額)	13,572	13,382
構築物	7,925	7,977
減価償却累計額	5,541	5,798
構築物(純額)	2,384	2,179
機械及び装置	55,613	56,427
減価償却累計額	45,717	47,502
機械及び装置(純額)	9,896	8,925
車両運搬具	70	71
減価償却累計額	48	52
車両運搬具(純額)	22	18
工具、器具及び備品	4,201	4,273
減価償却累計額	3,476	3,751
工具、器具及び備品(純額)	725	521
リース資産	77	81
減価償却累計額	11	27
リース資産(純額)	66	53
土地	18,939	18,938
建設仮勘定	0	985

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
有形固定資産合計	45,607	45,004
無形固定資産		
借地権	1	1
ソフトウェア	6	8
電話加入権	43	44
その他	3	3
無形固定資産合計	56	57
投資その他の資産		
投資有価証券	36,856	31,606
関係会社株式	³ 6,143	7,374
出資金	87	84
関係会社出資金	306	306
長期貸付金	642	602
従業員に対する長期貸付金	23	20
関係会社長期貸付金	¹ 4,761	¹ 5,398
前払年金費用	1,162	811
その他	1,059	855
貸倒引当金	1,207	2,398
投資その他の資産合計	49,837	44,663
固定資産合計	95,500	89,725
資産合計	150,503	156,515
負債の部		
流動負債		
買掛金	¹ 5,339	^{1, 2} 14,395
短期借入金	¹ 14,765	¹ 15,764
1年内返済予定の長期借入金	1,221	7,800
未払金	603	360
未払費用	6,131	6,064
未払法人税等	2,154	1,384
リース債務	15	16
預り金	261	205
役員賞与引当金	39	37
災害損失引当金	-	443
その他	544	0
流動負債合計	31,077	46,474

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
長期借入金	19,611	13,010
繰延税金負債	7,457	4,981
退職給付引当金	502	505
役員退職慰労引当金	588	537
預り保証金	1,290	1,290
リース債務	50	37
その他	2	73
固定負債合計	29,503	20,436
負債合計	60,581	66,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,240	12,240
資本剰余金		
資本準備金	10,666	10,666
その他資本剰余金	724	724
資本剰余金合計	11,391	11,391
利益剰余金		
利益準備金	3,060	3,060
その他利益剰余金		
圧縮積立金	5,358	5,237
圧縮特別勘定積立金	151	172
別途積立金	32,654	32,654
繰越利益剰余金	16,739	19,484
利益剰余金合計	57,963	60,608
自己株式	2,310	2,313
株主資本合計	79,284	81,926
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,633	7,671
繰延ヘッジ損益	4	8
評価・換算差額等合計	10,637	7,679
純資産合計	89,922	89,605
負債純資産合計	150,503	156,515

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	124,810	114,598
商品売上高	53,952	52,867
荷役・保管収入等	1,356	1,610
売上高合計	180,119	169,076
売上原価		
製品期首たな卸高	6,315	4,984
当期製品製造原価	88,704	80,948
当期製品仕入高	3,785	3,807
合計	98,805	89,739
製品期末たな卸高	4,984	5,360
製品売上原価	93,821	84,378
商品期首たな卸高	3,290	2,973
当期商品仕入高	37,258	35,545
合計	40,548	38,518
商品期末たな卸高	2,973	2,756
商品売上原価	37,575	35,761
売上原価合計	131,396	120,140
売上総利益	48,722	48,935
販売費及び一般管理費		
販売運賃	7,905	8,399
販売諸掛	12,372	13,173
広告宣伝費	2,028	2,314
役員報酬及び給与	4,296	4,477
賞与及び手当	3,967	4,017
退職給付引当金繰入額	1,005	927
旅費	821	830
減価償却費	409	423
その他	4,908	5,000
販売費及び一般管理費合計	37,714	39,564
営業利益	11,008	9,371
営業外収益		
受取利息	186	138
有価証券利息	1	4
受取配当金	693	822
固定資産賃貸料	324	420
有価証券売却益	4	14
その他	85	92
営業外収益合計	1,294	1,493

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業外費用		
支払利息	563	510
固定資産賃貸原価	180	276
その他	195	261
営業外費用合計	940	1,049
経常利益	11,363	9,815
特別利益		
固定資産売却益	319	43
投資有価証券売却益	593	563
関係会社株式売却益	9	-
貸倒引当金戻入額	709	71
特別利益合計	1,630	678
特別損失		
固定資産除売却損	86	105
減損損失	7	64
投資有価証券評価損	190	289
関係会社株式評価損	433	326
投資損失引当金繰入額	404	-
貸倒引当金繰入額	184	1,215
災害による損失	-	664
その他	54	201
特別損失合計	1,360	2,865
税引前当期純利益	11,633	7,627
法人税、住民税及び事業税	4,656	3,686
法人税等調整額	89	541
法人税等合計	4,745	3,144
当期純利益	6,888	4,483

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	2	75,566	85.2	68,054	84.1
労務費		4,868	5.5	4,970	6.1
経費		8,269	9.3	7,923	9.8
計		88,704	100.0	80,948	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は総合原価計算法であります。

なお、上記総製造原価からふすま類の市価相当額を控除した額を主製品の総製造原価としております。

2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	3,540百万円	3,312百万円
電力料	1,456百万円	1,518百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,240	12,240
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,240	12,240
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,666	10,666
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,666	10,666
その他資本剰余金		
前期末残高	722	724
当期変動額		
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	724	724
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,060	3,060
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,060	3,060
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
前期末残高	5,496	5,358
当期変動額		
圧縮積立金の積立	4	-
圧縮積立金の取崩	141	121
当期変動額合計	137	121
当期末残高	5,358	5,237
圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	4	151
当期変動額		
圧縮特別勘定積立金の積立	151	20
圧縮特別勘定積立金の取崩	4	-
当期変動額合計	146	20
当期末残高	151	172

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	32,654	32,654
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	32,654	32,654
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,281	16,739
当期変動額		
圧縮積立金の積立	4	-
圧縮積立金の取崩	141	121
圧縮特別勘定積立金の積立	151	20
圧縮特別勘定積立金の取崩	4	-
剰余金の配当	1,421	1,839
当期純利益	6,888	4,483
当期変動額合計	5,457	2,745
当期末残高	16,739	19,484
自己株式		
前期末残高	2,311	2,310
当期変動額		
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	4	0
当期変動額合計	0	2
当期末残高	2,310	2,313
株主資本合計		
前期末残高	73,814	79,284
当期変動額		
剰余金の配当	1,421	1,839
当期純利益	6,888	4,483
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	5,470	2,641
当期末残高	79,284	81,926

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,801	10,633
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,831	2,962
当期変動額合計	2,831	2,962
当期末残高	10,633	7,671
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	13	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	4
当期変動額合計	9	4
当期末残高	4	8
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,815	10,637
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,821	2,958
当期変動額合計	2,821	2,958
当期末残高	10,637	7,679
純資産合計		
前期末残高	81,629	89,922
当期変動額		
剰余金の配当	1,421	1,839
当期純利益	6,888	4,483
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	6	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,821	2,958
当期変動額合計	8,292	316
当期末残高	89,922	89,605

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ...時価法</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品...総平均法(月別)による原価法(貸借 対照表価額については収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法) 原材料及び貯蔵品...同上</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)...定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(附属設 備を除く)については、定額法を採用しております。な お、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3~50年 機械装置及び運搬具 4~12年 無形固定資産(リース資産を除く)...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内におけ る見込利用可能期間(5年)に基づいております。 リース資産...リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ...同左</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品...同左 原材料及び貯蔵品...即時販売方式が適用される原材料 については先入先出法による原価法(貸借対照 表価額については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法)、それ以外の原材料及び貯蔵品は 主として総平均法(月別)による原価法(貸借 対照表価額については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更) 当社の原材料の評価方法は、従来、主として総平均法 (月別)による原価法(貸借対照表価額については収 益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用して おりますが、当事業年度より、即時販売方式が適用さ れる原材料については先入先出法による原価法(貸借 対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法)に変更しております。 この変更は、外国産小麦の即時販売方式が実施された ことに伴い、仕入価格の変動時に売上高と売上原価を適切 に対応させ期間損益の適正化を図るために行ったもの です。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引 前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)...同左 無形固定資産(リース資産を除く)... 同左 リース資産...同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 関係会社に対する投資損失に備えるため、健全性の観点から当該関係会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。なお、投資損失引当金については、関係会社株式の金額より直接控除して表示しております。</p> <p>(6) _____</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...金利スワップ取引、為替予約取引 ・ヘッジ対象...借入金、外貨建仕入取引、外貨建予定仕入取引 ヘッジ方針 金利関連においては、将来の金利の変動によるリスクを回避する目的のみヘッジを利用しております。また、通貨関連については、外貨建仕入債務及び外貨建予定仕入取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引等を行うものとしております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の原状回復等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段... 同左 ・ヘッジ対象... 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの有効性の評価については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>7. 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
_____	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益が3百万円減少し、税引前当期純利益は24百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
_____	_____

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	関係会社に対する資産・負債	1	関係会社に対する資産・負債
	売掛金 4,854百万円		売掛金 5,087百万円
	短期貸付金 7,968百万円		短期貸付金 7,434百万円
	長期貸付金 4,761百万円		長期貸付金 5,398百万円
	買掛金 2,570百万円		買掛金 2,770百万円
	短期借入金 3,785百万円		短期借入金 4,384百万円
2	_____	2	食料麦備蓄対策事業により、外国産小麦を購入したため、それぞれ増加しております。
3	関係会社株式から投資損失引当金1,334百万円を直接控除しております。	3	_____
4	下記の会社等の銀行借入及びリース債務について保証を行っております。	4	下記の会社等の銀行借入及びリース債務について保証を行っております。
	Pasta Montana, L.L.C. 55百万円		株松代そば善屋 30百万円
	(株)松代そば善屋 31百万円		松屋製粉(株) 140百万円
	松屋製粉(株) 182百万円		上海日粉食品有限公司 65百万円
	上海日粉食品有限公司 55百万円		ニッポン冷食(株) 121百万円
	ニッポン冷食(株) 129百万円		ニッポンインターナショナル(株) 43百万円
	ニッポンインターナショナル(株) 20百万円		
	NIPPN(Thailand)Co.,Ltd. 234百万円		NIPPN(Thailand)Co.,Ltd. 50百万円
	従業員 210百万円		従業員 145百万円
	その他 12百万円		その他 8百万円
	計 931百万円		計 606百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																
1	<p>研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 2,384百万円</p>	1	<p>研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 2,452百万円</p>															
2	<p>関係会社からの受取利息165百万円、固定資産賃貸料153百万円を含んでおります。</p>	2	<p>関係会社からの受取利息117百万円、固定資産賃貸料245百万円を含んでおります。</p>															
3	<p>固定資産売却益は土地売却益等でありませ</p>	3	<p>固定資産売却益は土地売却益等でありませ</p>															
4	<p>固定資産除売却損は機械及び装置除却損等でありませ</p>	4	<p>固定資産除売却損は機械及び装置除却損等でありませ</p>															
5	<p>減損損失 以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、支店・工場を基礎としキャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等を基準にグルーピングされた事業用資産、共用資産グループ、賃貸資産、遊休資産に分けて減損の検討を行い、賃貸資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>特別損失に計上した金額は、7百万円であり、その内訳は、主に建物であります。回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロと評価しております。</p>	場所	用途	種類	東京都新宿区	賃貸資産	建物他	5	<p>減損損失 以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県本宮市</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物他</td> </tr> <tr> <td>兵庫県加古川市</td> <td>賃貸資産</td> <td>機械及び装置他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、支店・工場を基礎としキャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等を基準にグルーピングされた事業用資産、共用資産グループ、賃貸資産、遊休資産に分けて減損の検討を行い、賃貸資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>特別損失に計上した金額は、92百万円（うち、28百万円は事業構造改善費用としてその他に含めて表示）であり、その内訳は、主に建物であります。回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロと評価しております。</p>	場所	用途	種類	福島県本宮市	賃貸資産	建物他	兵庫県加古川市	賃貸資産	機械及び装置他
場所	用途	種類																
東京都新宿区	賃貸資産	建物他																
場所	用途	種類																
福島県本宮市	賃貸資産	建物他																
兵庫県加古川市	賃貸資産	機械及び装置他																
6	<p>_____</p>	6	<p>東日本大震災により被災した設備の復旧費用及び棚卸資産の廃棄損等でありませ。なお、これらには見積りによる引当金計上額を含んでおります。</p>															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	株	当事業年度 株式数 (千株)	増加	当事業年度 少株式数 (千株)	減	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式							
普通株式(注1、2)	6,961		7		12		6,957
合計	6,961		7		12		6,957

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取り7千株であります。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の減少12千株は、転換社債の転換に伴う交付による減少11千株、単元未満株式の買増し請求による減少0千株であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	株	当事業年度 株式数 (千株)	増加	当事業年度 少株式数 (千株)	減	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式							
普通株式(注1、2)	6,957		7		0		6,963
合計	6,957		7		0		6,963

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取り7千株であります。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増し請求による減少0千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 主に工具器具及び備品類であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>413</td> <td>269</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td>50</td> <td>30</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>104</td> <td>82</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>568</td> <td>382</td> <td>185</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。 未経過リース料期末残高相当額 1年内 82百万円 1年超 103百万円 計 185百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 97百万円 減価償却費相当額 97百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 5百万円 1年超 9百万円 計 15百万円</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び 運搬具	413	269	143	工具器具及び 備品	50	30	20	無形固定資産	104	82	21	計	568	382	185	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 主に工具器具及び備品類であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>396</td> <td>303</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td>46</td> <td>33</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>104</td> <td>97</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>546</td> <td>434</td> <td>112</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。 未経過リース料期末残高相当額 1年内 45百万円 1年超 67百万円 計 112百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 85百万円 減価償却費相当額 85百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 5百万円 1年超 8百万円 計 13百万円</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び 運搬具	396	303	92	工具器具及び 備品	46	33	13	無形固定資産	104	97	6	計	546	434	112
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																						
機械装置及び 運搬具	413	269	143																																						
工具器具及び 備品	50	30	20																																						
無形固定資産	104	82	21																																						
計	568	382	185																																						
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																						
機械装置及び 運搬具	396	303	92																																						
工具器具及び 備品	46	33	13																																						
無形固定資産	104	97	6																																						
計	546	434	112																																						

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	1,606	1,416	189

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	3,564
関連会社株式	972

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	2,307	1,796	511
関連会社株式	135	186	51

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	3,419
関連会社株式	1,511

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,739百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td style="text-align: right;">231百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">379百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">500百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">842百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">542百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">815百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,131百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">3,780百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,295百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">543百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">11,618百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">6,487百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,739百万円	未払事業税等否認額	231百万円	未払賞与	379百万円	貸倒引当金	500百万円	有価証券評価損	842百万円	減損損失	82百万円	投資損失引当金	542百万円	その他	815百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	5,131百万円	圧縮積立金	3,780百万円	投資有価証券評価差額金	7,295百万円	退職給付信託設定益	543百万円	<hr/>		繰延税金負債小計	11,618百万円	<hr/>		繰延税金負債の純額	6,487百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,883百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">403百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">975百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,080百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">988百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,620百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">3,711百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,262百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">543百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">9,536百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">3,916百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,883百万円	未払事業税等否認額	174百万円	未払賞与	403百万円	貸倒引当金	975百万円	有価証券評価損	1,080百万円	減損損失	115百万円	その他	988百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	5,620百万円	圧縮積立金	3,711百万円	投資有価証券評価差額金	5,262百万円	退職給付信託設定益	543百万円	その他	19百万円	<hr/>		繰延税金負債小計	9,536百万円	<hr/>		繰延税金負債の純額	3,916百万円
退職給付引当金	1,739百万円																																																																				
未払事業税等否認額	231百万円																																																																				
未払賞与	379百万円																																																																				
貸倒引当金	500百万円																																																																				
有価証券評価損	842百万円																																																																				
減損損失	82百万円																																																																				
投資損失引当金	542百万円																																																																				
その他	815百万円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産小計	5,131百万円																																																																				
圧縮積立金	3,780百万円																																																																				
投資有価証券評価差額金	7,295百万円																																																																				
退職給付信託設定益	543百万円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金負債小計	11,618百万円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金負債の純額	6,487百万円																																																																				
退職給付引当金	1,883百万円																																																																				
未払事業税等否認額	174百万円																																																																				
未払賞与	403百万円																																																																				
貸倒引当金	975百万円																																																																				
有価証券評価損	1,080百万円																																																																				
減損損失	115百万円																																																																				
その他	988百万円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産小計	5,620百万円																																																																				
圧縮積立金	3,711百万円																																																																				
投資有価証券評価差額金	5,262百万円																																																																				
退職給付信託設定益	543百万円																																																																				
その他	19百万円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金負債小計	9,536百万円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金負債の純額	3,916百万円																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異原因となった主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異原因となった主要な項目の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																				

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成23年3月31日)

当社は、倉庫の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	537円84銭	1株当たり純資産額	535円97銭
1株当たり当期純利益	41円20銭	1株当たり当期純利益	26円82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,888	4,483
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,888	4,483
期中平均株式数(株)	167,185,027	167,188,140

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	2,297,700	4,351
		三井物産株式会社	2,481,270	3,699
		株式会社ダスキン	2,006,621	3,094
		日清食品ホールディングス株式会社	651,330	1,909
		東洋水産株式会社	840,422	1,517
		伊藤忠商事株式会社	1,652,106	1,438
		株式会社木村屋總本店	116,000	1,347
		敷島製パン株式会社	952,500	1,080
		株式会社ヤクルト本社	487,000	1,035
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	5,067,450	699
		中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	2,235,273	659
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	242,933	628
		株式会社群馬銀行	1,424,007	627
		明治ホールディングス株式会社	180,971	605
		三井生命保険株式会社	1,200,300	600
		株式会社中村屋	1,411,889	584
		山崎製パン株式会社	500,000	484
		シマダヤ株式会社	620,000	420
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	978,630	375
		オーケー株式会社	450,000	375
		エスビー食品株式会社	427,727	342
		株式会社横浜銀行	678,796	268
		極東証券株式会社	434,000	253
		株式会社常陽銀行	759,898	248
		株式会社みずほフィナンシャルグループ第十一回第十一種優先株式	500,000	242
		株式会社北越銀行	1,177,679	223
		ハウス食品株式会社	162,841	221
		白石食品工業株式会社	40,000	200
株式会社大林組	535,473	198		
三井倉庫株式会社	600,000	194		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	森永製菓株式会社	910,000
		豊田通商株式会社	127,142
		野村ホールディングス株式会社	328,000
		第一屋製パン株式会社	1,420,000
		昭和飛行機工業株式会社	200,000
		その他 1 1 9 銘柄	5,846,199
計		39,944,158	31,203

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	DEPFA ACS BANK カバード債	87
		計	87

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券(14銘柄)	235
		投資事業有限責任組合(3銘柄)	30
		特定目的会社(1銘柄)	50
		計	316

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	34,143	796	423 (61)	34,516	21,134	858	13,382
構築物	7,925	64	12	7,977	5,798	267	2,179
機械及び装置	55,613	1,488	674 (14)	56,427	47,502	2,382	8,925
車両運搬具	70	0	-	71	52	3	18
工具、器具及び備品	4,201	178	107 (0)	4,273	3,751	376	521
土地	18,939	-	0	18,938	-	-	18,938
リース資産	77	3	-	81	27	15	53
建設仮勘定	0	3,454	2,470	985	-	-	985
有形固定資産計	120,972	5,985	3,688 (76)	123,270	78,265	3,905	45,004
無形固定資産							
借地権	-	-	-	1	-	-	1
ソフトウェア	-	-	-	68	60	4	8
電話加入権	-	-	-	44	-	-	44
その他	-	-	-	170	167	0	3
無形固定資産計	-	-	-	285	228	4	57
長期前払費用	201	-	-	201	201	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期増加額」のうち主なものは、次のとおりであります

建設仮勘定 神戸甲南工場Cミル及び原料サイロ建設 898百万円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	1,264	1,236	26	45	2,429
役員賞与引当金	39	37	39	-	37
役員退職慰労引当金	588	88	140	-	537
投資損失引当金	1,334	-	1,334	-	-
災害損失引当金	-	443	-	-	443

(注) 当期減少額(その他)は、洗い替えによる戻し入れであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a . 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金の種類	
当座預金	15,031
普通預金	608
定期預金	500
別段預金	13
小計	16,153
計	16,159

b . 受取手形

相手先	内容	金額(百万円)
日本ハム食品株式会社	小麦粉代外	32
株式会社鈴木商店	"	1
計	-	33

受取手形の期日別内訳は下記のとおりであります。

期日	平成23年4月	平成23年5月	平成23年6月以降	合計
金額(百万円)	1	24	7	33

c. 売掛金

相手先	内容	金額(百万円)
伊藤忠商事株式会社	小麦粉代	2,538
日本リッチ株式会社	冷凍食品外代	2,334
三井物産株式会社	小麦粉代	1,668
ニッポン商事株式会社	"	1,293
ユニ・チャーム株式会社	"	1,199
国分株式会社外	"	12,643
計	-	21,677

売掛金の発生及び回収状況は下記のとおりであります。(関係会社売掛金を含む)

前期繰越 (百万円)	当期発生 (百万円)	当期回収 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) A + D
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	2 B 365
21,014	177,530	176,867	21,677	89.1	43.9

(注) 当期発生額には消費税等を含んでおります。

d. 商品及び製品

種類	数量(トン)	金額(百万円)
商品		
Pasta関連食品類	5,103	857
冷凍食品類	2,373	775
麺類	1,918	503
健康食品類等	2,222	620
小計	11,617	2,756
製品		
小麦粉	65,404	4,106
ふすま	8,405	145
プレミックス類	5,084	779
家庭用小麦粉	1,091	94
コーン製品等	2,131	235
小計	82,118	5,360
合計	93,747	8,117

f. 原材料及び貯蔵品

種類	数量(トン)	金額(百万円)
原材料		
外国小麦	164,443	7,519
内国小麦	26,157	1,346
コーン	3,854	120
小計	194,455	8,986
貯蔵品		
包装資材類	-	66
加工製品用副資材類	-	243
工場用機械部品及び消耗資材類外	-	254
小計	-	564
合計		9,551

g. 短期貸付金

区分	金額(百万円)
ニッポン不動産株式会社	2,077
伊藤製パン株式会社	1,350
オーマイ株式会社	683
株式会社ニッポン商事コーポレーション	647
エヌピーエフジャパン株式会社	619
その他	2,095
合計	7,473

固定資産

関係会社株式

区分	金額(百万円)
オーケー食品工業株式会社	2,307
NIPPON(Thailand)Co.,Ltd.	635
株式会社サンデリックフーズ	615
NIPPON U.S.A.Inc.	533
SENBA Foods株式会社	421
その他	2,860
合計	7,374

流動負債

a. 買掛金

相手先	内容	金額(百万円)
農林水産省	小麦代	9,043
オーマイ株式会社	商品代外	772
エヌピーエフジャパン株式会社	"	507
エヌエフフローズン株式会社	"	495
ニッポン冷食株式会社	"	384
ホクレン農業協同組合連合会外	"	3,193
計	-	14,395

b. 短期借入金

相手先	金額(百万円)	用途
株式会社三井住友銀行	4,900	運転資金
農林中央金庫	2,460	"
株式会社みずほコーポレート銀行	1,620	"
中央三井信託銀行株式会社	700	"
株式会社常陽銀行	500	"
株式会社群馬銀行外	5,584	"
計	15,764	-

c. 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)	用途
シンジケートローン(注)	7,000	長期運転資金
農林中央金庫	500	設備資金外
住友信託銀行株式会社	300	"
計	7,800	-

(注) 株式会社三井住友銀行を幹事とするシンジケートローンであります。

固定負債
長期借入金

相手先	金額(百万円)	使途
シンジケートローン(注)	7,000	長期運転資金
株式会社みずほコーポレート銀行	2,000	設備資金外
中央三井信託銀行株式会社	1,100	"
農林中央金庫	1,000	"
三井生命保険株式会社外	1,911	"
計	13,010	-

(注) 株式会社みずほコーポレート銀行を幹事とするシンジケートローンであります。

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	_____
買取、買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.nippon.co.jp/ir/koukoku/index.html
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1,000株(1単元)以上の株式を保有する株主 (2) 優待内容 3,000円相当の自社製品

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第186期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第187期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出

（第187期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月11日関東財務局長に提出

（第187期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5)臨時報告書

平成22年12月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

日本製粉株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	黒田 裕 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寶野 裕昭 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製粉株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本製粉株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本製粉株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本製粉株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

日本製粉株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	黒田 裕 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北川 卓哉 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竇野 裕昭 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製粉株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本製粉株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本製粉株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本製粉株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

日本製粉株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒田 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寶野 裕昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製粉株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第186期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本製粉株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

日本製粉株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	黒田 裕 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北川 卓哉 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寶野 裕昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製粉株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第187期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本製粉株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。